

平成 27 年度
(2015 年度)

予 算 の 概 要



(仮称) 横山シロヘビ資料館イメージ

平成 27 年 2 月
岩国市

目 次

平成 27 年度当初予算

1	予算編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算の概要	
	(1) 予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 歳入の状況	
	款別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(3) 歳出の状況	
	目的別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	性質別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(4) 主要な事業・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(5) 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	56
3	参考資料	
	会計別予算規模一覧表・・・・・・・・	70
	財源別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	71
	歳出節別調・・・・・・・・・・・・・・・・	72
	性質別経費の目的別分類表・・・・・・・・	74
	投資的経費一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	76
	市税調定及び収入見込額一覧表・・・・・・・・	92
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる・・	93
	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	
	基地関係国庫支出金調・・・・・・・・・・・・・・・・	94
	基地関係国庫補助事業等調・・・・・・・・	95
	合併支援の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	96
	給与費明細書集計表・・・・・・・・・・・・・・・・	97
	基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	98
	地方債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	99
	主な財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・	100

平成 27 年度当初予算

1 予算編成方針

我が国の経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかに景気回復へ向かうことが期待されています。こうした中、政府においては、昨年 7 月に「平成 27 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解し、「平成 27 年度予算は、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。」とされました。

一方、本市においては、景気回復の足取りは依然として鈍く、地価の下落傾向も続いているため、市税収入の伸びは期待できず、また、少子高齢化の進展などによる社会保障経費やインフラの老朽化による長寿命化対策などに多くの財源が必要であり、厳しい財政状況が続くと見込まれます。

以上を踏まえ、予算編成にあたっては、財政計画の基本方針「将来負担の軽減」を堅持し、財政基盤の強化に取り組むとともに、「第 2 次岩国市総合計画」におけるまちづくりの将来像である「豊かな自然と歴史に包まれ、笑顔と活力あふれる交流のまち岩国」の実現に向けた事業を推進することを基本方針としました。

(1) 具体的な取組

投資政策的経費は、総合計画の基本目標である「子育てといきいきとした暮らしを応援するまち」、「空港を軸とした活力ある産業と観光のまち」、「豊かな自然と充実した社会基盤により快適に暮らせるまち」、「誰もが安心・安全に暮らせるまち」、「心の豊かさと生き抜く力を育む教育文化のまち」、「支えあいと協働でつくる絆のあるまち」を中心に、必要性、有効性及び効率性等を勘案し、より優先順位が高い「まちづくり実施計画」に登載される事業を選択しました。

経常経費は、事務事業評価制度に基づき、事業の必要性、妥当性、有効性、効率性の観点から評価を行い、事業目的を達成するための方向性を確認した上で、課題解決のための取組みを予算要求に反映させることとしました。また、削減可能と見込まれる経費については、事務事業の合理化を図り、おおむね平成 26 年度当初予算ベースで配分した一般財源の範囲内で編成しました。

人件費においては、定員管理適正化の着実な推進を図り、また、公債費においては、将来負担の軽減を図るため、市債発行額を抑制し、市債の発行に当たっては、財政的に有利な普通交付税算入率の高い市債の活用に努めました。

2 予算の概要

(1) 予算規模

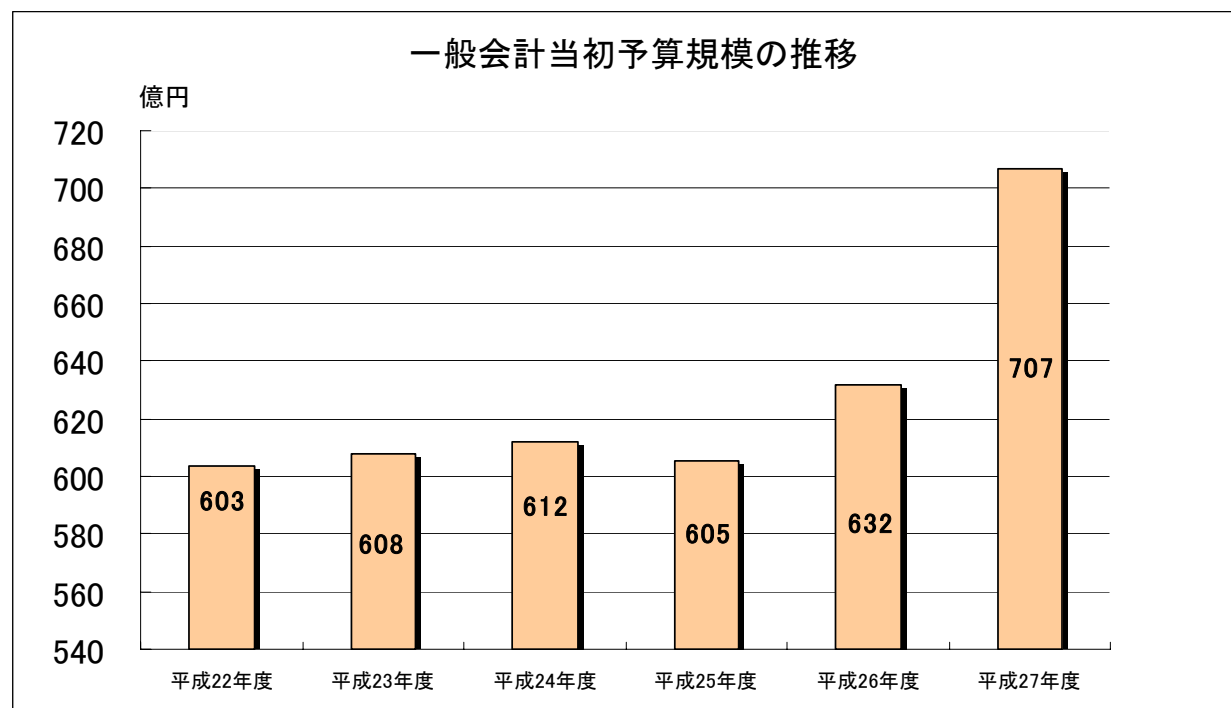
＜予算規模の前年度比較＞

(単位:千円)

会 計 名	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	70,680,000	63,193,000	7,487,000	11.8
特 別 会 計	39,406,800	41,726,100	△2,319,300	△5.6
合 計	110,086,800	104,919,100	5,167,700	4.9

一般会計の当初予算は、愛宕山まちづくり事業、岩国駅周辺整備事業などの大規模事業が本格化することから、前年度に比べ、11.8%、74 億 8,700 万円増の 706 億 8,000 万円となっています。特別会計の当初予算の合計は、公共下水道事業特別会計及び小規模下水道事業特別会計が下水道事業会計に移行することなどにより、前年度に比べ、▲5.6%、23 億 1,930 万円減の 394 億 680 万円となっています。

一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べ、4.9%、51 億 6,770 万円増の 1,100 億 8,680 万円となっています。

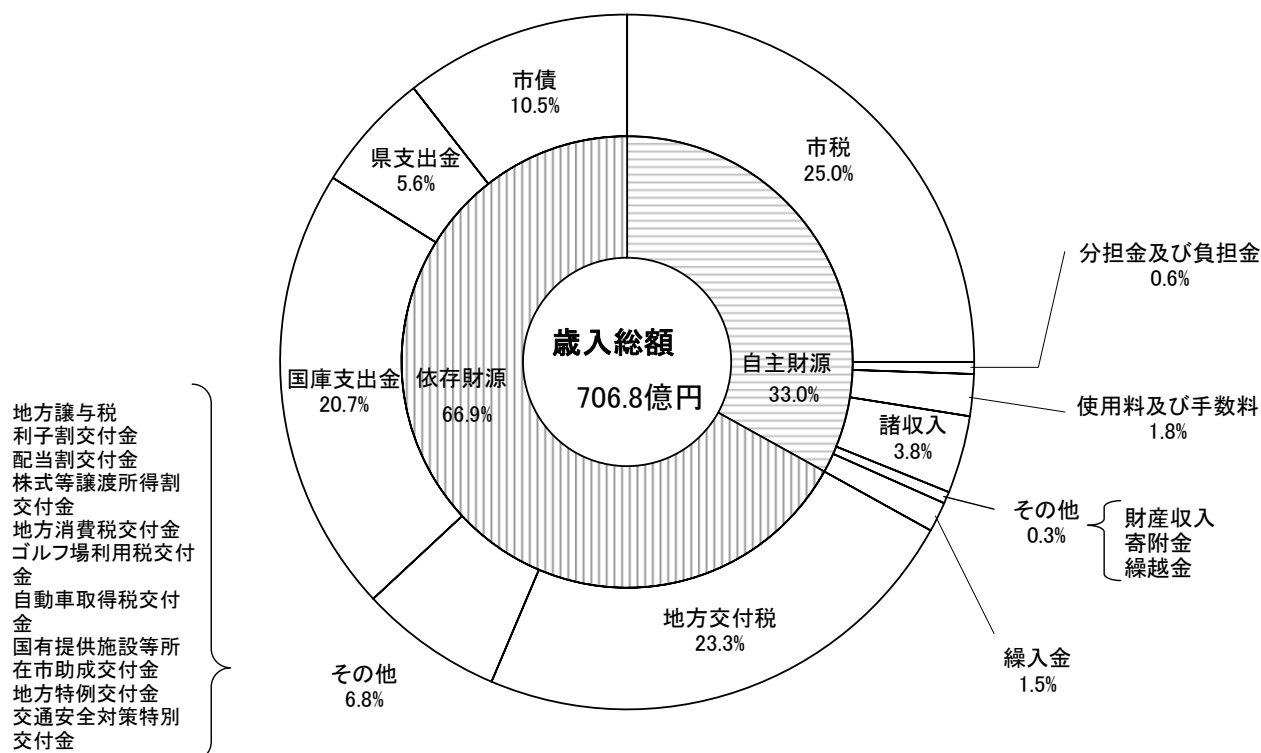


＜款別の状況＞

(単位:千円)

款	平成27年度 当初予算額	構成比 (%)	平成26年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 市税	17,693,000	25.0	17,965,000	28.4	△ 272,000	△ 1.5
2 地方譲与税	544,000	0.8	559,000	0.9	△ 15,000	△ 2.7
3 利子割交付金	49,000	0.1	54,000	0.1	△ 5,000	△ 9.3
4 配当割交付金	81,000	0.1	47,000	0.1	34,000	72.3
5 株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.1	16,000	0.0	32,000	200.0
6 地方消費税交付金	2,102,000	3.0	1,386,000	2.2	716,000	51.7
7 ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.0	33,000	0.1	△ 2,000	△ 6.1
8 自動車取得税交付金	97,000	0.1	84,000	0.1	13,000	15.5
9 国有提供施設等所在市 助成交付金	1,794,000	2.5	1,761,000	2.8	33,000	1.9
10 地方特例交付金	62,000	0.1	62,000	0.1	0	0.0
11 地方交付税	16,500,000	23.3	16,200,000	25.6	300,000	1.9
12 交通安全対策特別交付金	23,000	0.0	25,000	0.0	△ 2,000	△ 8.0
13 分担金及び負担金	409,046	0.6	585,079	0.9	△ 176,033	△ 30.1
14 使用料及び手数料	1,288,436	1.8	1,145,436	1.8	143,000	12.5
15 国庫支出金	14,651,298	20.7	11,792,225	18.7	2,859,073	24.2
16 県支出金	3,946,806	5.6	3,568,992	5.6	377,814	10.6
17 財産収入	216,006	0.3	204,933	0.3	11,073	5.4
18 寄附金	17,352	0.0	452	0.0	16,900	3,738.9
19 繰入金	1,042,611	1.5	1,008,151	1.6	34,460	3.4
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	2,664,844	3.8	2,310,431	3.7	354,413	15.3
22 市債	7,419,600	10.5	4,385,300	6.9	3,034,300	69.2
合 計	70,680,000	100.0	63,193,000	100.0	7,487,000	11.8

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある



○主な歳入の状況

□市税

176億9,300万円

市民税のうち個人市民税については、個人所得はほぼ横ばいになると予想しており、1,900万円の減を見込んでいます。

法人市民税については、税率引き下げの影響により、1億7,100万円の減を見込んでいます。

固定資産税については、地価の下落や評価替えにより、5,400万円の減を見込んでいます。

また、市たばこ税については、たばこの消費本数の減により、1,500万円の減を見込んでいます。

以上により、市税全体では前年度に比べ、▲1.5%、2億7,200万円の減収を見込んでいます。

□地方消費税交付金

21億200万円

平成26年4月からの地方消費税率引き上げによる影響が通年で見込めることにより、前年度に比べ、51.7%、7億1,600万円の増収を見込んでいます。

□国有提供施設等所在市助成交付金

17億9,400万円

自衛隊が使用する固定資産、国が提供し米軍が使用する固定資産の価格等を基に算定されますが、前年度に比べ1.9%、3,300万円の増収を見込んでいます。

□地方交付税

165億円

地方財政計画においては、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額では、前年度を上回る額が確保されたことから、前年度当初予算に比べ、1.9%、3億円の増収を見込んでいます。

□国庫支出金

146億5,129万8,000円

多目的広場・防災センター整備事業費補助金、社会資本整備総合交付金、子ども・子育て支援施設型給付費負担金の増額などにより、前年度に比べ、24.2%、28億5,907万3,000円の増としています。

□県支出金

39億4,680万6,000円

子ども・子育て支援施設型給付費負担金の増額、民間・管外保育園運営費負担金の減額などにより、前年度に比べ、10.6%、3億7,781万4,000円の増としています。

□繰入金

10億4,261万1,000円

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して積み立てた学校空調設備整備基金から2億9,531万6,000円、再編交付金を活用して積み立てた基地周辺まちづくり基金、子育て支援基金及び学校給食施設管理運営基金から合計5億3,511万7,000円を取り崩して事業を行うこととしており、また、減債基金からの繰入れが増加したことから、前年度に比べ、3.4%、3,446万円の増としています。

□諸収入

26億6,484万4,000円

交通事業会計清算金収入、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金元金収入の皆増などにより、前年度に比べ、15.3%、3億5,441万3,000円の増としています。

□市債

74億1,960万円

将来負担の軽減を図るため、市債発行額の抑制に努めましたが、大規模事業の実施に伴う合併特例債の大幅な増額などにより、前年度に比べ、69.2%、30億3,430万円の増としています。

なお、市債には、普通交付税の振替分である臨時財政対策債23億4,900万円を含んでいます。

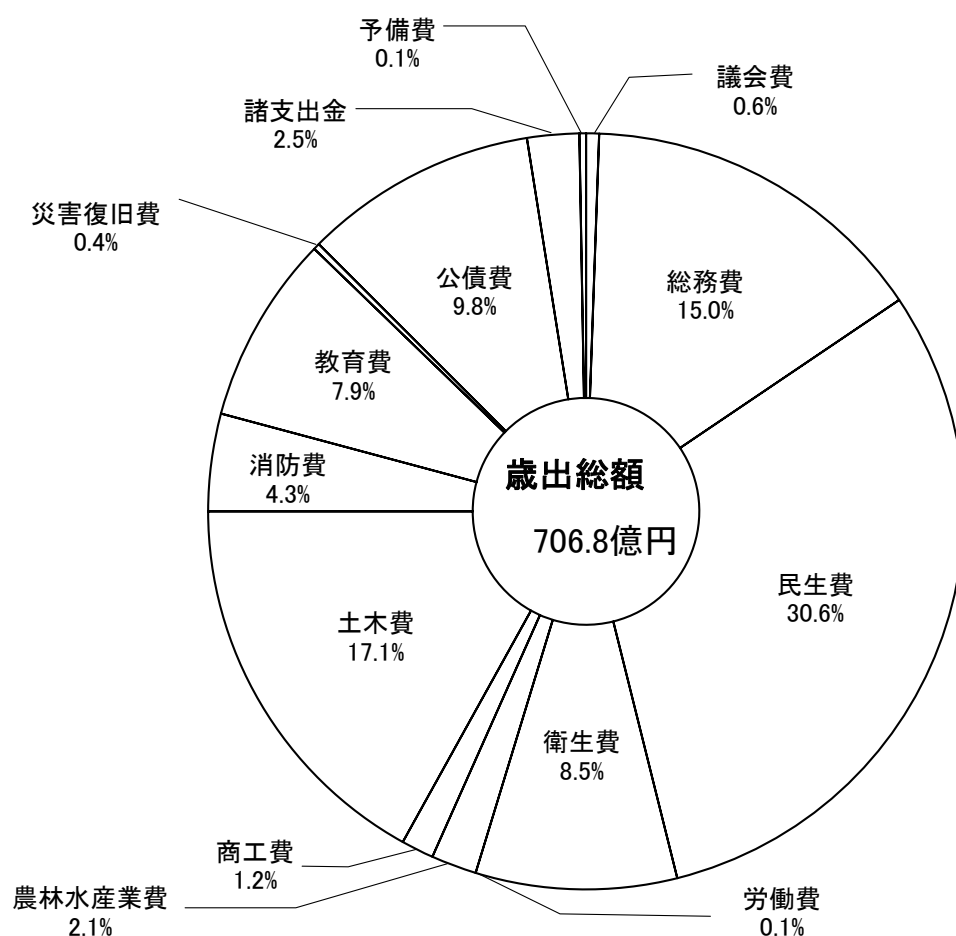
(3) 歳出の状況

<目的別の状況>

(単位:千円)

款	平成27年度 当初予算額	構成比 (%)	平成26年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 議会費	426,291	0.6	411,783	0.7	14,508	3.5
2 総務費	10,576,397	15.0	9,450,895	15.0	1,125,502	11.9
3 民生費	21,599,210	30.6	20,877,657	33.0	721,553	3.5
4 衛生費	6,011,875	8.5	5,851,773	9.3	160,102	2.7
5 労働費	59,744	0.1	52,628	0.1	7,116	13.5
6 農林水産業費	1,468,855	2.1	1,553,165	2.5	△ 84,310	△ 5.4
7 商工費	816,198	1.2	813,767	1.3	2,431	0.3
8 土木費	12,056,796	17.1	7,673,345	12.1	4,383,451	57.1
9 消防費	3,028,493	4.3	2,981,766	4.7	46,727	1.6
10 教育費	5,561,179	7.9	4,090,466	6.5	1,470,713	36.0
11 災害復旧費	313,795	0.4	186,750	0.3	127,045	68.0
12 公債費	6,900,607	9.8	7,436,954	11.8	△ 536,347	△ 7.2
13 諸支出金	1,760,560	2.5	1,712,051	2.7	48,509	2.8
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
合 計	70,680,000	100.0	63,193,000	100.0	7,487,000	11.8

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳出（目的別）の状況

□総務費 105億7,639万7,000円

再編関連特別事業費、交通事業会計の清算に係る経費が増となることなどにより、前年度に比べ、11.9%、11億2,550万2,000円の増となっています。

□民生費 215億9,921万円

制度改正で、子ども・子育て支援施設型給付費が創設されたことなどにより、前年度に比べ、3.5%、7億2,155万3,000円の増となっています。

□衛生費 60億1,187万5,000円

水道事業会計補助金の増、ごみ焼却施設建設事業の減などにより、前年度に比べ、2.7%、1億6,010万2,000円の増となっています。

□農林水産業費 14億6,885万5,000円

森林環境保全林道整備事業の減などにより、前年度に比べ、▲5.4%、8,431万円の減となっています。

□土木費 120億5,679万6,000円

愛宕地区排水施設改修事業が減となる一方で、多目的広場・防災センター整備事業、岩国駅周辺整備事業の増などにより、前年度に比べ、57.1%、43億8,345万1,000円の増となっています。

□教育費 55億6,117万9,000円

幼稚園就園奨励費補助金が減となる一方で、小中学校施設耐震化推進事業、玖珂小学校校舎建設事業の増などにより、前年度に比べ、36.0%、14億7,071万3,000円の増となっています。

□公債費 69億60万7,000円

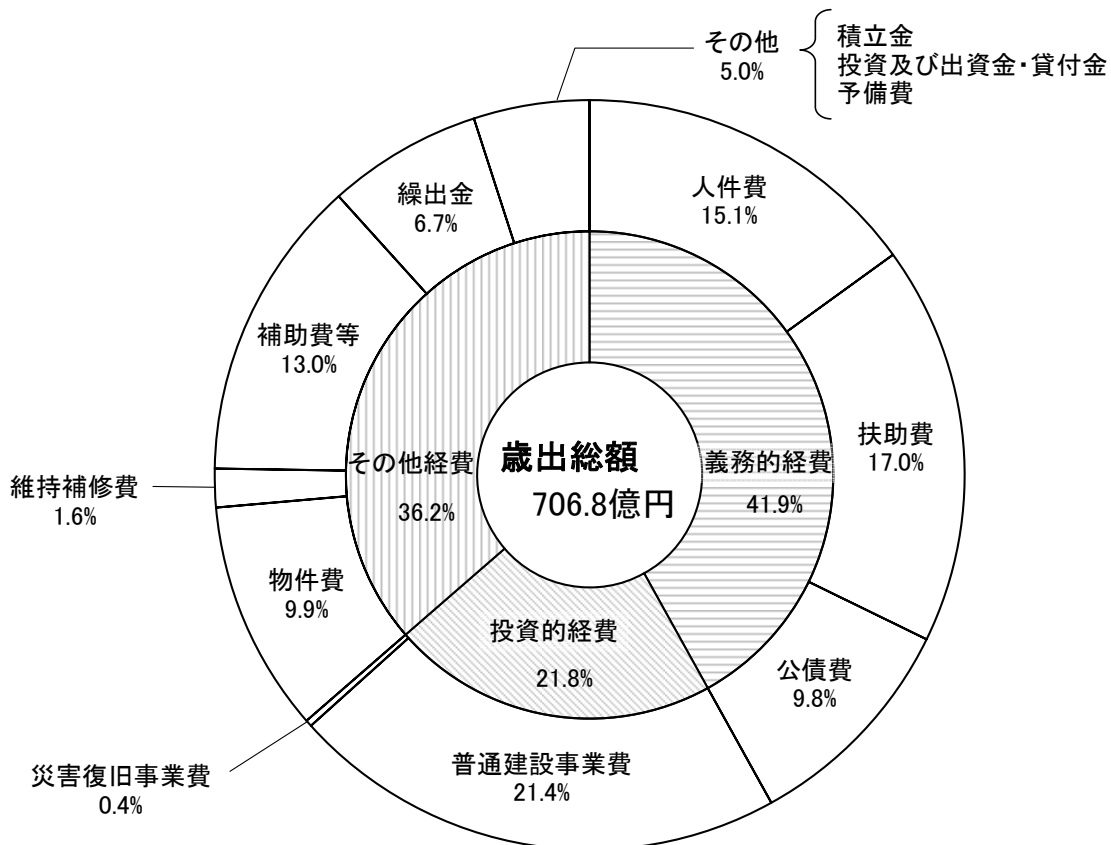
公債費の内訳は、元金が61億5,200万3,000円、利子（一時借入金利子含む）が7億4,860万4,000円です。これまでに実施してきた市債発行額の抑制、繰上償還の実施等により公債費は減少しており、前年度に比べ、▲7.2%、5億3,634万7,000円の減となっています。

<性質別の状況>

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	構成比 (%)	平成26年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 人件費	10,682,315	15.1	10,374,208	16.4	308,107	3.0
2 物件費	7,017,587	9.9	6,868,171	10.9	149,416	2.2
3 維持補修費	1,113,026	1.6	1,060,906	1.7	52,120	4.9
4 扶助費	12,040,170	17.0	12,255,233	19.4	△ 215,063	△ 1.8
5 補助費等	9,197,170	13.0	7,765,610	12.3	1,431,560	18.4
6 普通建設事業費	15,117,029	21.4	8,536,276	13.5	6,580,753	77.1
(1) 補助事業費	11,823,727	16.7	6,168,119	9.8	5,655,608	91.7
(2) 単独事業費	3,293,302	4.7	2,368,157	3.7	925,145	39.1
7 災害復旧事業費	313,795	0.4	186,750	0.3	127,045	68.0
(1) 補助事業費	111,600	0.2	111,600	0.2	0	0.0
(2) 単独事業費	202,195	0.3	75,150	0.1	127,045	169.1
8 失業対策事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
9 公債費	6,900,607	9.8	7,436,954	11.8	△ 536,347	△ 7.2
10 積立金	1,162,863	1.6	926,810	1.5	236,053	25.5
11 投資及び出資金・貸付金	2,318,488	3.3	1,578,175	2.5	740,313	46.9
12 繰出金	4,716,950	6.7	6,103,907	9.7	△ 1,386,957	△ 22.7
13 前年度繰上充用金						
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.2		
合 計	70,680,000	100.0	63,193,000	100.0	7,487,000	11.8

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳出（性質別）の状況

□人件費

106億8,231万5,000円

一般会計における一般職の人件費は、以下の表のとおり職員数は微増となり、全体では前年度に比べ、3.0%、3億810万7,000円の増となっております。

今後も引き続き、定員管理の適正化に取り組めます。

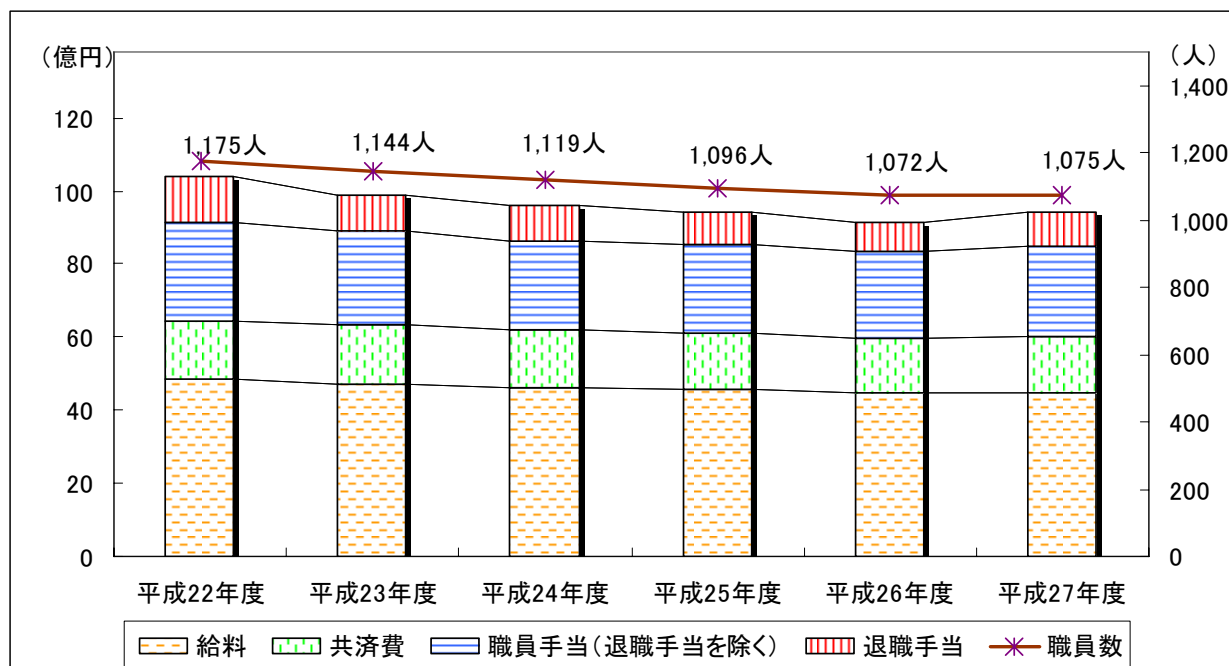
<一般職人件費内訳（給与費明細書より）>

（単位：千円）

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
職員数(人)	1,075	1,072	3	0.3
給料	4,483,102	4,464,001	19,101	0.4
職員手当	3,394,228	3,199,964	194,264	6.1
うち退職手当	931,475	829,622	101,853	12.3
共済費	1,530,955	1,495,228	35,727	2.4
合 計	9,408,285	9,159,193	249,092	2.7

*性質別分類による人件費は、特別職等の人件費を含むため給与費明細書とは合致しない。

一般職人件費の推移



*一般会計当初予算の給与費明細書より

□物件費

70億1,758万7,000円

物件費とは、消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、委託料などがこれに当たります。小学校の教科書採択に伴う経費などの増により、前年度に比べ、2.2%の増となっています。

□扶助費

120億4,017万円

生活保護扶助費などの減により、前年度に比べ、1.8%の減となっています。

□補助費等

91億9,717万円

交通事業会計補助金が皆減となる一方で、下水道事業会計関係費、子ども・子育て支援施設型給付費などの増により、前年度に比べ、18.4%の増となっています。

□普通建設事業費

151億1,702万9,000円

補助事業費は、前年度に比べ、91.7%の増、単独事業費は、39.1%の増、普通建設事業費全体としては、多目的広場・防災センター整備事業、岩国駅周辺整備事業などの増により、77.1%、65億8,075万3,000円の増となっています。

＜主な普通建設事業＞

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成26年度	比較
市立小学校空調設備整備事業	197,546	214,179	△ 16,633
市立中学校空調設備整備事業	82,309	108,761	△ 26,452
中津町45号線ほか改良事業	320,000	302,000	18,000
小中学校プール安心安全整備事業	214,131	201,341	12,790
(仮称)横山シロヘビ資料館整備事業	233,255	10,824	222,431
ごみ焼却施設建設事業	550,948	735,727	△ 184,779
社会資本整備総合交付金事業(道路)	185,600	211,000	△ 25,400
社会資本整備総合交付金事業(橋りょう)	279,000	134,000	145,000
景観形成推進事業	227,338	84,649	142,689
楠中津線改良事業	526,248	191,116	335,132
多目的広場・防災センター整備事業	3,366,423	1,404,061	1,962,362
岩国駅周辺整備事業	1,876,184	421,822	1,454,362
防災行政無線整備事業	844,310	784,362	59,948
玖珂小学校校舎建設事業	1,001,840	94,082	907,758
小学校施設耐震化推進事業	242,686	9,619	233,067
中学校施設耐震化推進事業	190,420	508	189,912

□公債費

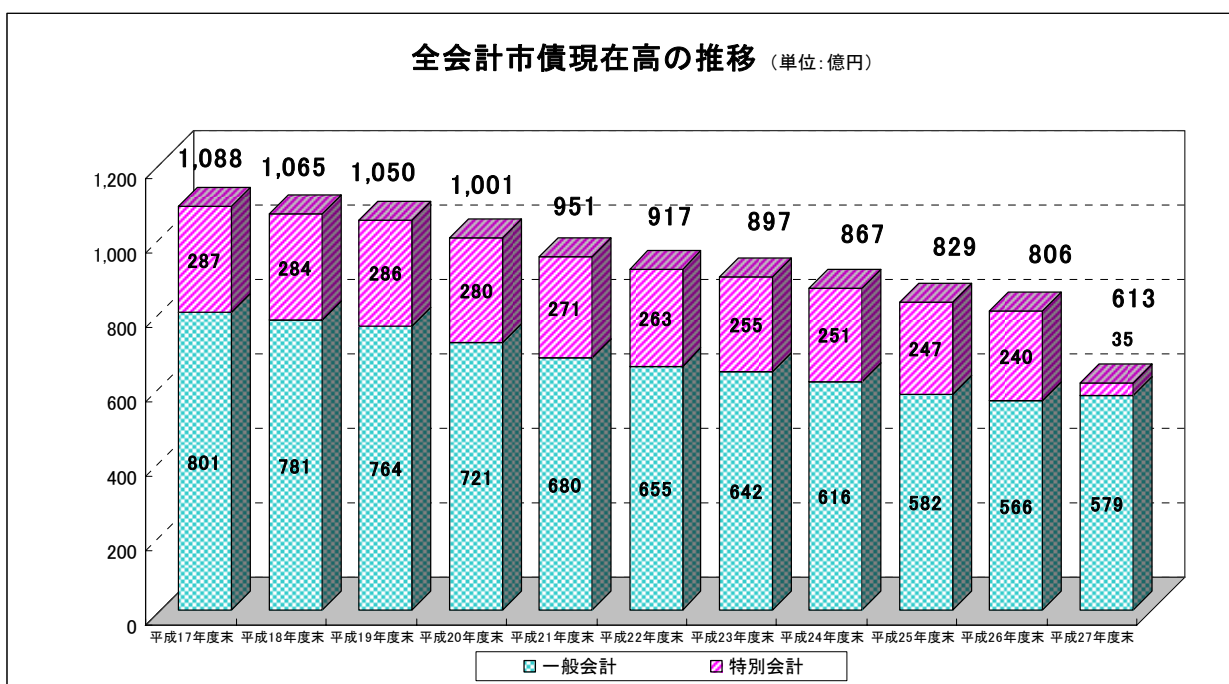
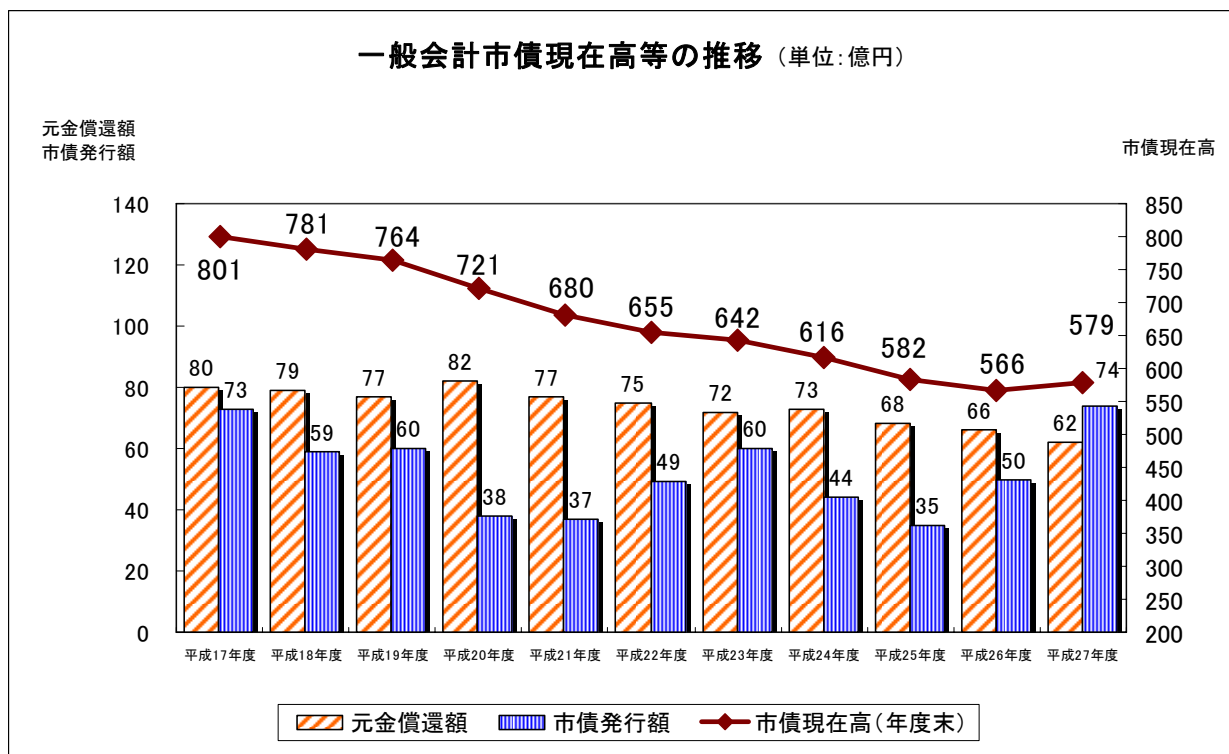
69億60万7,000円

これまでに借り入れた市債の元金償還額61億5,200万3,000円に対して、市債の発行予定額が74億1,960万円であることから、その差額12億6,759万7,000円は、市債現在高が増加することとなり、平成27年度末の現在高は、578億6,083万6,000円になる見込みです。

また、特別会計の平成 27 年度末現在高は、34 億 8,907 万円の見込みで、一般会計と特別会計の市債現在高の合計は、613 億 4,990 万 6,000 円になる見込みです。

今後も、市債現在高の縮減を図り、将来負担の軽減に努めます。

(注) 公共下水道事業特別会計は、平成 27 年度から地方公営企業法適用の下水道事業会計に移行するため、集計から除外している。



* 平成 17 年度は旧 8 市町村合計額、平成 26 年度、平成 27 年度は見込額

□積立金

11億6,286万3,000円

職員退職手当基金積立金、一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金積立金などの増により、前年度に比べ、25.5%の増となっています。

□繰出金

47億1,695万円

一般会計から特別会計への繰出金は、公共下水道事業特別会計が下水道事業会計に移行することなどにより、前年度に比べ、▲22.7%、13億8,695万7,000円の減となっています。

<繰出金の内訳>

(単位:千円)

特 別 会 計 名	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
後期高齢者医療	513,312	505,498	7,814	1.5
国民健康保険	1,580,405	1,270,903	309,502	24.4
介護保険	2,077,621	2,061,907	15,714	0.8
簡易水道事業	222,557	238,663	△16,106	△6.7
農業集落排水事業	145,720	142,327	3,393	2.4
特定地域生活排水処理事業	39,329	37,909	1,420	3.7
周東食肉センター事業	48,978	25,791	23,187	89.9
市場事業	89,028	172,362	△ 83,334	△48.3
公共下水道事業(※)		1,648,547	△1,648,547	皆減
合 計	4,716,950	6,103,907	△1,386,957	△22.7

※ 公共下水道事業特別会計は、平成 27 年度から地方公営企業法適用の下水道事業会計に移行するため、従来までの繰出金は、補助費等(下水道事業会計負担金及び下水道事業会計補助金)、投資及び出資金(下水道事業会計出資金)に計上されます。

(4) 主要な事業

平成 27 年度における主な事業を予算の款・項・目の順に掲載しています。

2 款 総務費

2 : 1 : 1 : 014

合併 10 周年記念 式典開催等関係費	新規
---------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,045 千円	千円	千円	千円	12,045 千円

平成 18 年 3 月 20 日に 8 市町村が合併し、新岩国市が誕生しました。平成 27 年度で 10 年が経過し、大きな節目の年を迎えることから、記念式典や記念イベントの開催・市歌の制作等を行います。

○合併 10 周年記念事業一覧

予算科目	内 容	予 算 額
2 : 1 : 1 : 014	記念式典の開催（平成 28 年 3 月 19 日予定）	2,950 千円
	合併 10 周年のあゆみ製作（映像）	500 千円
	市歌の制作	6,545 千円
	文化芸術創造都市宣言記念事業（式典と同日開催予定）	2,050 千円
式典開催等関係費 計		12,045 千円
2 : 1 : 15 : 038	公開番組収録事業	1,267 千円
7 : 1 : 3 : 003	岩国架け橋会 i n 東京補助金	2,984 千円
10 : 6 : 3 : 001	錦帯橋ロードレース大会補助金（上乘せ分）	1,000 千円
他科目計上分 計		5,251 千円
合 計		17,296 千円

2 : 1 : 3 : 006

市民会館改修事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
74,801 千円	56,100 千円	17,700 千円	千円	1,001 千円

市民会館は昭和 54 年に開館し、以来、本市の文化芸術振興の重要な拠点施設として大きな役割を果たしているところですが、各種設備が老朽化していることから、耐震化・リニューアルを図るための実施設計を行います。

平成 27 年度 実施設計
平成 28 年度 改修工事
平成 29 年度 改修工事



市民会館

2 : 1 : 6 : 001 国内都市交流事業のうち

岩国市・鳥取市姉妹都市交流提携 20 周年記念事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,671 千円	千円	千円	千円	1,671 千円

平成 7 年 10 月 13 日に、本市と鳥取市は姉妹都市提携を締結しました。締結 20 周年を祝い、記念行事を開催します。

2 : 1 : 9 : 001

総合支所等整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,094 千円	千円	10,300 千円	千円	10,794 千円

由宇総合支所庁舎の耐震補強・リニューアル工事のための実施設計や、玖珂・周東地域を所管する総合支所等の庁舎建設基本構想の策定などを行います。

由宇総合支所

平成 27 年度 耐震補強計画、実施設計
平成 28 年度 耐震改修工事、リニューアル工事

2 : 1 : 15 : 002

地域イベント関係費

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,964 千円	千円	千円	千円	8,964 千円

地域の振興、市民相互の連帯意識の高揚及びふるさとづくりの推進を図るために開催されるさまざまなイベントに対し、運営費を補助します。これらのイベントは、多くの人で賑わい、市民交流の場となっています。



府谷ほたるまつり

行事名	開催予定	実施主体（団体名）	予算額
府谷ほたるまつり	6 月	府谷グリーン山里会	300 千円
本郷盆踊り	8 月	本郷盆踊り実行委員会	320 千円
サマーフェスティバルゆう	8 月	サマーフェスティバルゆう実行委員会	400 千円
本郷夏まつり	8 月	本郷夏まつり実行委員会	390 千円
美川ふるさとまつり	10 月	美川ふるさとまつり推進協議会	1,700 千円
沼田ふれあいまつり	10 月	沼田ふれあい会	180 千円
にしきふるさとまつり	11 月	特定非営利活動法人ほっとにしき	4,000 千円
本郷ふるさとフェスタ	11 月	本郷ふるさとフェスタ実行委員会	1,674 千円
合 計			8,964 千円

2 : 1 : 15 : 034 鉄道関係費のうち

J R 新岩国駅バリアフリー化事業費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,492 千円	31,745 千円	千円	千円	31,747 千円

西日本旅客鉄道株式会社が国の補助を受けて実施する新岩国駅のバリアフリー化事業に対し補助を行います。

平成 26 年度 設計

平成 27 年度 工事（エレベーター 2 基設置、スロープ・多機能トイレ改修ほか）

2 : 1 : 15 : 036

グループタクシー利用促進事業	新規
-----------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,849 千円	千円	千円	千円	6,849 千円

交通不便地域の移動手段の確保等を目的とし、2人以上で乗り合わせてタクシーを利用する際に使用できる助成券を、申請に基づき交付します。

交付対象者 満 65 歳以上で居住地からバス停等の距離が 1 km 以上

交 付 枚 数 1 か月につき 5 枚

助 成 額 1 枚につき 300 円～700 円

2 : 1 : 15 : 037

公共施設等マネジメント推進事業	新規
------------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,443 千円	千円	千円	千円	15,443 千円

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっているため、今後の公共施設のあり方や道路・橋りょう等のインフラ施設の維持管理の方針等を示す「公共施設等総合管理計画」を平成 27 年度から平成 28 年度までの 2 か年で策定します。

2 : 1 : 15 : 039

交通事業会計清算費	新規
------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,738 千円	千円	千円	818 千円	80,920 千円

岩国市交通事業を平成 27 年 3 月末に廃止することに伴い、清算等にかかる経費を予算化します。

なお、交通事業の運行路線の移管を受けた事業者に対し、振興策を講ずるため基金を積み立てます。

参考 一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金積立金 170,072 千円

2 : 1 : 17 : 015 市民活動促進費のうち

みんなの夢を育む交付金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000 千円	千円	千円	5,000 千円	千円

市民の公益の増進に寄与する自主的かつ持続的な活動を行う市民活動団体に対して、交付金を交付し、「新しい公共」の担い手の発掘及び育成を図ります。



笑顔溢れるまち～僕らの未来へ～事業

2 : 1 : 17 : 019 集落支援事業のうち

小規模・高齢化集落等支援活動助成金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
800 千円	千円	千円	千円	800 千円

中山間地域の多様な課題やニーズに対応するため、地域外の人材が小規模・高齢化集落等の住民と協働・交流しながら行う公益性の高い実践活動に対して支援を行います。

実践活動の例 草刈、清掃等

2 : 1 : 17 : 022

地域づくり支援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,000 千円	千円	千円	千円	106,000 千円

○地域資源活性化事業 95,400 千円

地域の要望を踏まえ、各地域で独自に選定した事業へ優先的に予算配分し、地域の特色を活かした地域づくりに資する事業を実施します。

○地域ささえ愛交付金 10,600 千円

各地域において問題、課題を見だし、地域で解決していくための活動に対し、交付金を交付し、地域の個性を活かした地域づくりを支援します。



地域ささえ愛交付金事業（岩国地域）

地 域 名	地域資源活性化事業	地域ささえ愛交付金	合 計
岩 国	23,400 千円	2,600 千円	26,000 千円
由 宇	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
玖 珂	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
本 郷	9,000 千円	1,000 千円	10,000 千円
周 東	11,700 千円	1,300 千円	13,000 千円
錦	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
美 川	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
美 和	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
計	95,400 千円	10,600 千円	106,000 千円

2 : 1 : 17 : 025 農山漁村体験交流事業のうち

体験交流施設整備事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,295 千円	9,147 千円	8,200 千円	千円	948 千円

中山間地域の体験交流事業の推進・充実を図るため、旧長谷小学校地内に宿泊可能な体験交流施設を整備します。

事業内容 新築工事（木造平屋建・シャワー室有り）、体育館トイレ改修工事

2 : 1 : 17 : 026

地域おこし協力隊派遣事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,050 千円	千円	千円	千円	5,050 千円

地域おこし協力隊を中山間地域に派遣して、地域おこしの支援、農林水産業従事、環境保全活動、住民の生活支援等の地域協力活動を行います。

地域協力活動の例 地域行事やイベントの応援、地域ブランドや地場製品の開発、情報発信、農作業支援、清掃活動

配置予定 3 人

2 : 1 : 17 : 028

ふるさと応援寄附PR事業

拡充

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,118 千円	千円	千円	89 千円	5,029 千円

ふるさと応援寄附に対する積極的な広報活動を行うとともに、インターネットを通じた手軽な納付手続きも行っています。また、寄附金を頂いた方には、お礼として「ふるさと産品」を送っていますが、平成 27 年度からは高額寄附（10 万円以上）へのお礼として、岩国限定のプレミアムな特産品を用意しました。



ふるさと産品イメージ

2 : 1 : 20 : 010

観光・防災情報ステーション整備事業費補助金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,145 千円	千円	千円	千円	23,145 千円

観光や防災の拠点における来訪者や市民の情報収集等の利便性を高めるため、無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備事業者に対し、事業費の一部を補助します。

2 : 7 : 1 : 001 ~ 2 : 7 : 10 : 018

特定防衛施設周辺整備費

975,894 千円

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、公共用施設の整備等を進めています。

○供用会館整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,876 千円	21,237 千円	千円	千円	3,639 千円

老朽化した空調設備を更新し、快適なコミュニティ活動が行える環境を整備します。

平成 27 年度

尾津供用会館 実施設計、改修工事

錦見供用会館 実施設計、改修工事

中洋供用会館 実施設計



尾津供用会館

○リサイクルプラザ重機更新事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,459 千円	5,813 千円	千円	千円	646 千円

リサイクルプラザの老朽化した重機の更新を行います。

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,670 千円	15,885 千円	千円	千円	2,785 千円

経年劣化等により損傷が著しい排水路の改修を行います。

麻生田水路改修事業 L = 336m

平成 27 年度 L = 57m

花蔭水路改修事業 L = 195m

平成 27 年度 L = 26m



花蔭水路（黒磯町）

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
97,834 千円	81,302 千円	千円	千円	16,532 千円

市内各地区の生活道の舗装、老朽化した市道の側溝改修や拡幅改良を行います。また、歩道照明、道路案内標識等の整備を行います。

○排水設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
98,896 千円	86,936 千円	千円	千円	11,960 千円

周東町上市上地区の浸水被害軽減のための排水設備整備を行います。

平成 27 年度 ポンプ場整備工事



上市上地区南ポンプ場

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,780 千円	57,843 千円	千円	千円	11,937 千円

楠地区、牛野谷地区、川下地区、向今津地区内にある管路の老朽化等による排水路の改修を行います。

平成 27 年度 楠地区 L=137m
 牛野谷地区 L=50m
 川下地区 L=91m
 向今津地区 L=40m

○黒磯港消波ブロック設置事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,000 千円	24,300 千円	千円	千円	2,700 千円

近年の気象状況に起因する高潮、暴風等による船溜りへの越波が著しいことから、防波堤前面に消波ブロックを設置し、越波を防ぎ、船溜り内の静穏化を図ります。

消波工 L=160m

平成 27 年度 実施設計



黒磯港消波ブロック

○藤河中央街区公園整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
82,300 千円	73,170 千円	千円	千円	9,130 千円

土地区画整理事業により設置された公園用地について、地域住民のコミュニティの場、憩いの場、遊びの場として、また、災害時は一時的な避難場所として利用できるよう整備します。平成 27 年度で公園整備が完了します。

事業期間 平成 23 年度～平成 27 年度

事業内容 トイレ、遊戯施設、園路舗装、照明施設、植栽、水道施設工事等

○下水道施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
87,221 千円	71,082 千円	千円	963 千円	15,176 千円

装束地区及び和木町の一部区域における雨水を排除し、浸水被害を防止軽減するため設置している装束ポンプ場の老朽化に伴う改築を行います。

平成 27 年度 土壌撤去処分

○消防施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,738 千円	17,670 千円	千円	千円	2,068 千円

老朽化した消防ポンプ自動車 1 台（岩国分団）の更新を行います。

○学校空調設備整備基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
132,660 千円	131,622 千円	千円	1,038 千円	千円

市立学校の教育環境の改善を図ることを目的に、学校の空調設備整備事業等を実施するための基金の積み立てを行います。交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○市立小学校空調設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
197,546 千円	千円	千円	197,167 千円	379 千円

学校空調設備整備基金を活用して、小学校施設への空調設備整備を行います。

平成 27 年度は、6 校の工事と 7 校の実施設計を予定しています。

工事 河内小学校、由宇小学校、本郷小学校、錦清流小学校

宇佐川小学校（錦）、美川小学校

○市立中学校空調設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
82,309 千円	千円	千円	82,144 千円	165 千円

学校空調設備整備基金を活用して、中学校施設への空調設備整備を行います。

平成 27 年度は、2 校の工事と 1 校の実施設計を予定しています。

工事 通津中学校、周東中学校



空調設備整備例

○市立小学校空調設備維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,791 千円	千円	千円	8,791 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、市立小学校空調設備整備事業で整備した、小学校の空調設備の維持管理を行います。主な経費は、空調設備の電気代です。

○市立中学校空調設備維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,214 千円	千円	千円	7,214 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、市立中学校空調設備整備事業で整備した、中学校の空調設備の維持管理を行います。主な経費は、空調設備の電気代です。

○小学校プール改修事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,600 千円	13,140 千円	千円	千円	1,460 千円

児童が安全で衛生的にプールを利用できるよう、老朽化したプールの改修、浄化・消毒設備の更新等を行います。

平成 27 年度は、高森小学校（周東）のろ過機の更新を行います。

2：8：1：001～2：8：14：021

再編関連特別事業費	2,587,180 千円
------------------	---------------------

再編交付金を活用し、子育て支援や防災事業のほか、住民生活の利便性の向上に関する事業を進めています。

○子育て支援基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,630 千円	千円	千円	1,630 千円	0 千円

こども医療費助成事業とこどもを守る予防接種事業を実施するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○こども医療費助成事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
125,631 千円	千円	千円	125,631 千円	千円

児童の保健向上、児童福祉の増進を図るため、小学生の医療費の自己負担分（保険適用される医療費の病院・薬局での本人支払分）を助成します。なお、助成にあたっては所得制限があります。

○放課後児童教室整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,095 千円	8,185 千円	千円	千円	910 千円

現在、定員を超え、利用児童数も増加が見込まれる愛宕放課後児童教室を整備します。

平成 27 年度 実施設計

平成 28 年度 建築工事

○こどもを守る予防接種事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,958 千円	千円	千円	7,958 千円	千円

現在、予防接種法による定期予防接種となっていない「おたふくかぜ」の予防接種にかかる経費を助成します。

対 象 者 生後 12 月から小学校就学前まで

自己負担 1,080 円

○保健センター改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,499 千円	36,786 千円	千円	千円	17,713 千円

岩国市保健センター（室の木町）の老朽化した空調設備の改修を行います。

平成 26 年度 実施設計

平成 27 年度 改修工事

○清掃運搬施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,098 千円	10,842 千円	千円	千円	1,256 千円

老朽化した軽し尿収集車 1 台及び 2 t し尿収集車 1 台の更新を行います。

○増殖礁整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000 千円	27,000 千円	千円	千円	3,000 千円

岩国飛行場周辺海域及び同飛行場操業制限水域内において、増殖礁の整備を実施し水産資源の回復を図り、漁業経営の安定化を図ります。

平成 27 年度 増殖礁設置

○漁港施設改修事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,000 千円	19,800 千円	千円	千円	2,200 千円

老朽化が進んでいる通津漁港の船揚場及び付属施設を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。

平成 27 年度 実施設計

平成 28 年度 改修工事

○中心市街地活性化対策事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,167 千円	9,000 千円	千円	千円	2,167 千円

まちなか商店リニューアル助成事業として、中心市街地の魅力ある店舗づくりを支援するため、改装費用等の一部を助成します。

○鵜舎等整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	
26,835 千円	24,151 千円	千円	千円	2,684 千円

「錦帯橋の鵜飼」で使用する鵜の飼育環境の改善を図るとともに、観光客などが鵜を観覧できる施設を整備します。

平成 26 年度 基本設計

平成 27 年度 実施設計、横山プール解体設計、解体工事

平成 28 年度 新築工事

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
275,589 千円	239,570 千円	千円	千円	36,019 千円

老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

市道改良舗装事業 市内各地区の生活道の整備

○基地周辺まちづくり基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
154,974 千円	153,531 千円	千円	1,443 千円	千円

基地周辺における快適な住環境を整備することを目的として、中津町 45 号線ほか改良事業に要する経費に充てるため、基金の積み立てを行います。再編交付金と基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○中津町 45 号線ほか改良事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
320,000 千円	千円	千円	318,000 千円	2,000 千円

中津町 45 号線ほかは、川下地区の門前川及び今津川沿いに子ども広場、公園等があり、近隣住民の散歩コースにもなっていることから、歩行者の安全を確保するため新たに歩道を設置するものです。

平成 25 年度～平成 29 年度 L=2,000m

平成 27 年度 拡幅改良工事 L=480m



中津町 45 号線

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
169,670 千円	147,078 千円	千円	千円	22,592 千円

楠・中津地区の浸水対策のため排水路の改修を行います。

平成 27 年度 排水路改修工事 L=100m

ポンプ設置工事

○港湾施設改修事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,000 千円	13,500 千円	千円	千円	4,500 千円

老朽化が著しい一文字船溜りの物揚場、船揚場及び付属施設を改修し、安全性及び効率性の向上を図ります。

平成 27 年度 実施設計

平成 28 年度 改修工事

平成 29 年度 改修工事

○中心市街地公園リニューアル事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,929 千円	23,336 千円	千円	257 千円	2,336 千円

岩国市中心市街地活性化基本計画エリア内にある都市公園の老朽化したフェンス・ベンチなどの公園施設の更新等を行い、安心・安全な公園を整備し、住民の公園利用の促進を図ります。

平成 27 年度 元町第三街区公園

○公園施設改修事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000 千円	9,000 千円	千円	千円	1,000 千円

岩国市中心市街地活性化基本計画エリア外にある都市公園の老朽化したフェンス・ベンチなどの公園施設の更新等を行い、安心・安全な公園を整備し、住民の公園利用の促進を図ります。

平成 27 年度 寿街区公園（川下町）

○下水道施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
113,024 千円	95,661 千円	千円	千円	17,363 千円

室の木川流末に位置し、室の木川の良い排水処理や岩国港からの海水の浸水・高潮被害から生命や財産を守ることを目的とし、旧一文字ポンプ場施設の一部である一文字樋門の老朽化に伴う改築を行います。

平成 27 年度 水門設備工事及び仮設撤去・復旧工事

○消防施設整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,248 千円	68,474 千円	千円	千円	7,774 千円

各種災害現場等に出動する消防団員の通信手段として、車載用無線機、携帯用無線機等を消防団に整備します。

また、消防団員の増員に伴い、手狭になった消防機庫（由宇）を増築します。

○住民ホール等整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,409 千円	12,968 千円	千円	千円	1,441 千円

平田住民ホール等の駐車場整備を行い、駐車スペースを確保することで、利用促進を図ります。

平成 27 年度 駐車場整備工事

○市立小学校施設耐震化推進事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,415 千円	26,473 千円	千円	千円	2,942 千円

小学校施設の耐震化工事を実施するための、耐震補強計画・耐震補強実施設計を行います。

平成 27 年度は、7 校 8 棟を予定しています。

○市立中学校施設耐震化推進事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,375 千円	6,637 千円	千円	千円	738 千円

中学校施設の耐震化工事を実施するための、耐震補強計画・耐震補強実施設計を行います。

平成 27 年度は、2 校 2 棟を予定しています。

○学校給食施設管理運営基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
501,295 千円	500,000 千円	千円	1,295 千円	千円

岩国地域の中学校 8 校の学校給食を実施することを目的として交付を受けた再編交付金と、学校給食施設管理運営基金の運用益（預金利息）を基金に積み立てます。

○岩国学校給食センター管理運営費 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
99,648 千円	千円	千円	85,528 千円	14,120 千円

岩国学校給食センターは岩国地域の中学校 8 校の生徒、教職員を対象に、1 日約 3,000 食の給食を調理する施設です。

経費の主な内訳は、給食調理業務のために必要となる燃料費、光熱水費を始め、民間業者への委託をしている調理業務、配送業務です。

○小中学校プール安心安全整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
214,131 千円	192,717 千円	千円	千円	21,414 千円

老朽化した由宇小学校のプールの改築と、川下中学校のプールを改築するための地質調査及び実施設計を行います。

○（仮称）横山シロヘビ資料館建設事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
233,255 千円	202,801 千円	千円	千円	30,454 千円

国指定天然記念物「岩国のシロヘビ」の横山観覧施設が老朽化していることから、景観に配慮した総合的な学習ができる資料館に建て替えます。

平成 25 年度 基本設計、地質調査

平成 26 年度 実施設計、解体設計

平成 27 年度 解体工事、新築工事

○図書館改修事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,818 千円	18,736 千円	千円	千円	2,082 千円

老朽化した中央図書館の空調設備の改修を行います。

平成 27 年度 実施設計

平成 28 年度 改修工事



中央図書館

○錦見河川敷運動広場整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,487 千円	2,034 千円	千円	千円	453 千円

錦見河川敷運動広場のトイレを整備します。

平成 27 年度 実施設計

平成 28 年度 整備工事

3 款 民生費

3 : 1 : 1 : 030

臨時福祉給付金給付事業	継続
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
208,093 千円	208,093 千円	千円	千円	千円

所得の低い方々に対し、消費税率 8 % への引き上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金の支給を引き続き行います。

対象者 市民税（均等割）が課税されていない方。ただし、市民税（均等割）が課税されている方の扶養親族等及び生活保護の被保護者等は除きます。

給付額 1 人につき 6,000 円

3 : 1 : 1 : 031

生活困窮者自立支援事業	新規
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,416 千円	7,062 千円	千円	千円	2,354 千円

生活困窮者の自立支援のため、相談支援の実施及び住居確保給付金の支給を行います。

3 : 2 : 3 : 001

介護・訓練等給付費	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 233, 651 千円	1, 675, 237 千円	千円	千円	558, 414 千円

生活上または療養上の介護を要する障害者に対して、入浴、排せつ、食事等のサービスを提供します（介護給付費）。

また、地域生活を営む上で生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者等に対して、身体的または社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行います（訓練等給付費）。

3 : 2 : 3 : 025

障害者相談支援事業	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
42, 000 千円	千円	千円	千円	42, 000 千円

地域の障害者又はその家族等に対して、保健、医療、福祉サービスに関し総合的な相談に応じ、関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整等の便宜を供与することにより、障害者及びその家族等の福祉の向上を図ります。

3 : 2 : 3 : 026

障害児療育相談支援事業	継続
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 000 千円	千円	千円	千円	4, 000 千円

地域の障害児又はその家族等に対して、療育等障害児に対する専門的な相談に応じ、岩国市療育センター、関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整等の便宜を供与することにより、障害児及びその家族等の福祉の向上を図ります。

3 : 2 : 3 : 045

地域活動支援センター運営事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,500 千円	12,375 千円	千円	908 千円	33,217 千円

地域活動支援センターは、障害者等の実情に応じて、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域社会との交流の促進などのサービスを提供することにより、社会参加、社会復帰及び地域生活支援の促進を図ることを目的としています。

3 : 2 : 3 : 060

障害児等総合療育相談訓練事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,500 千円	千円	千円	828 千円	18,672 千円

○障害児等総合療育相談訓練事業 17,000 千円

障害児とその家族等に、総合的な療育等の相談に応じるとともに、療育訓練や発達検査及び保護者支援の場を提供します。また、障害者相談支援事業者、関係行政機関、障害児福祉サービス実施機関等と連携し、居宅生活や集団生活等への支援を行います。

○障害児等集団療育訓練事業 2,500 千円

障害児とその家族等に対し、集団療育訓練の場を提供します。

3 : 3 : 3 : 025

生活支援ハウス改修事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,751 千円	千円	23,700 千円	千円	51 千円

高齢者の居住施設である生活支援ハウスについて、入居者の安心・安全を確保するため、スプリンクラーを設置します。また、錦生活支援ハウスにおいては、老朽化した空調設備の改修も行います。

錦生活支援ハウス やまなみ荘
美川生活支援ハウス ひまわり
美和生活支援ハウス やすらぎ



やまなみ荘

3 : 3 : 3 : 079

第 2 8 回全国健康福祉祭山口大会開催事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,998 千円	千円	千円	千円	7,998 千円

ねんりんピックおいでませ！山口 2 0 1 5 において、本市で開催するグラウンド・ゴルフ交流大会及び関連イベントの運営を行います。

(大会日程)

グラウンド・ゴルフ交流大会 (会場 玖珂総合公園) 10 月 17 日 (土) ～19 日 (月)

3 : 4 : 1 : 019

子育て世帯臨時特例給付金事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
60,778 千円	60,778 千円	千円	千円	千円

消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から給付金を支給します。

(給付対象及び給付額)

平成 27 年 6 月分の児童手当 (特例給付を除く。) の受給者及び要件を満たす者に係る児童手当の対象児童 1 人につき 3,000 円

3 : 4 : 2 : 009 多子世帯保育料等軽減事業費のうち

多子世帯保育料等軽減事業費補助金

拡充

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
42,500 千円	21,250 千円	千円	千円	21,250 千円

3 人以上の子どもを扶養している世帯における第 3 子以降の保育料を軽減します。

平成 26 年度までは、3 歳未満に限っていましたが、新たに幼稚園等も含めた 3 歳以上に拡充します。

3 : 4 : 2 : 011

子ども・子育て支援施設型給付費	新規
-----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,543,317 千円	1,432,844 千円	千円	319,704 千円	790,769 千円

平成 27 年 4 月から始まる子ども・子育て支援新制度により、保護者が保育園、幼稚園、認定こども園などの施設を利用した場合に共通のしくみで給付を行うことにより、保護者のニーズに合う施設利用が可能になります。



子ども・子育て支援新制度シンボルマーク

3 : 4 : 2 : 099 児童措置費その他経費のうち

幼稚園特別就園奨励費補助金	新規
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,000 千円	千円	千円	千円	18,000 千円

新制度移行による激変緩和措置として、2 人目の子どもの保育料について、現行の保育料と同程度となるよう補助します。

対象者 平成 26 年度において、2 人目の保育料等に対する幼稚園就園奨励費補助金の支給を受けた者で、新制度においても 2 人目の保育料等を負担する保護者

3 : 4 : 3 : 002

保育園運営費（市立保育園）	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
306,244 千円	35,803 千円	千円	167,416 千円	103,025 千円

市立保育園 15 園（定員 1,040 人）を運営する経費（職員給与費を除く）です。

3 : 4 : 4 : 001 家庭児童相談事業のうち

養育支援訪問事業	新規
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,018 千円	678 千円	千円	千円	340 千円

乳児家庭全戸訪問事業等で把握した、養育支援を特に必要とする家庭を対象に、保健師やヘルパー等の訪問により、養育に関する指導、助言、その他必要な支援を行います。

3 : 4 : 8 : 002

放課後児童教室整備事業	新規
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,250 千円	17,400 千円	8,200 千円	千円	650 千円

玖珂小学校及び玖珂中央小学校の統合に合わせて、玖珂小学校敷地内に建設される新校舎内に放課後児童教室を整備します。

平成 27～28 年度 建設工事

3 : 4 : 10 : 001

障害児通所等給付費	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
195,570 千円	146,677 千円	千円	千円	48,893 千円

○児童発達支援

療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行います。

○放課後等デイサービス

就学している障害児の放課後や夏休み等における居場所を確保するとともに、生活能力の向上や社会との交流を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的な指導及び訓練を行います。

○保育所等訪問支援

保育所等を現在利用中の障害児、今後利用する予定の障害児に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供します。

3 : 5 : 2 : 001

扶助費（生活保護）	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,834,098 千円	2,210,236 千円	千円	15,000 千円	608,862 千円

生活保護は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。

被保護世帯数 1,260 世帯（平成 26 年 12 月末現在）

4 款 衛生費

04 : 01 : 03 : 004

妊婦・乳児健康診査事業	継続
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
138,906 千円	千円	千円	千円	138,906 千円

母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦又は乳児に対して一般健康診査及び歯科健康診査を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

妊婦一般健康診査 1 人につき 14 回の一般健康診査を公費負担で実施します。

乳児一般健康診査 1 人につき生後 1 か月、3 か月、7 か月の一般健康診査を公費負担で実施します。

04 : 01 : 04 : 001

予防事業	継続
------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
362,605 千円	千円	千円	千円	362,605 千円

予防接種法第 5 条に基づき、四種混合、BCG、ヒブワクチンや高齢者インフルエンザワクチンなどの定期予防接種を実施します。

4 : 1 : 7 : 005

病院事業会計補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
297,490 千円	千円	千円	千円	297,490 千円

地方公営企業法第17条の2に定められた繰出基準に基づき一般会計が負担するもので、市立病院（錦中央病院、美和病院）の建設改良に要する経費や救急医療の確保に要する経費等の一部を補助することによって、地域医療体制の充実及び経営基盤の強化を図ります。



美和病院

4 : 1 : 7 : 008

在宅医療推進事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,162 千円	3,162 千円	千円	千円	千円

市民が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療と介護が連携・協働して支援する体制について、在宅医療に関する情報の共有化を図った上、医師会や医療機関等多職種が連携し、医療と介護の連携体制（在宅での看取りを含む。）の構築に努めます。

4 : 2 : 1 : 003 浄化槽設置整備事業のうち

浄化槽設置整備事業費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,152 千円	26,999 千円	千円	千円	54,153 千円

公共下水道事業計画区域以外の専用住宅（店舗等併用住宅含む）に小型合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成します。

4 : 3 : 9 : 002

ごみ焼却施設建設事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
551,985 千円	395,364 千円	115,200 千円	23,955 千円	17,466 千円

平成 4 年に建設された現在のごみ焼却施設（岩国市第一工場）の老朽化に伴い、平成 22 年 3 月に策定した「岩国市焼却施設整備基本構想」に基づき、新たなごみ焼却施設の建設を進めています。

平成 23 年度 測量、地質調査

平成 24 年度 基本設計、生活環境影響調査（1 年目）

平成 25 年度 生活環境影響調査（2 年目）、概略設計（1 年目）

平成 26 年度 概略設計（2 年目）、用地測量、用地取得

平成 27 年度 実施設計、建設工事着手

4 : 4 : 1 : 004 水道事業会計補助金のうち

由宇地区給水等事業費補助金	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
124,500 千円	千円	124,500 千円	千円	千円

黒磯の幹線から由宇地区まで送水管を布設するとともに、統合配水池を新設します。岩国市水道局が事業を実施するもので、事業費から国費を除いた額の 2 分の 1 を市が補助します。

全体事業 平成 18 年度～平成 29 年度

平成 27 年度 黒磯送水管整備、統合配水池整備工事ほか



送水管整備工事

4 : 4 : 1 : 004 水道事業会計補助金のうち

簡易水道統合整備事業費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
135,600 千円	千円	135,600 千円	千円	千円

統合簡易水道施設について老朽化施設の更新、機能確保を目的とした改良を行うとともに、施設の耐震化を行います。岩国市水道局が事業を実施するもので、事業費の2分の1を市が補助します。

全体事業 平成26年度～平成32年度

平成27年度 阿品浄水場ポンプ場更新工事、美川地区広域監視システムほか



本郷第一配水池

6 款 農林水産業費

6 : 1 : 2 : 003 中山間地域等直接支払事業のうち

中山間地域等直接支払交付金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
114,640 千円	85,419 千円	千円	千円	29,221 千円

中山間地域等における耕作放棄を防止し、多面的機能を確保して農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を支払い、中山間地域の農地保全、環境保全を推進します。

6 : 3 : 2 : 099 林業振興費その他経費のうち

ペレットストーブ購入費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500 千円	千円	千円	千円	2,500 千円

間伐材などを原料とした木質ペレットを燃料とするペレットストーブの購入費助成を行い、市産の未利用間伐材の利用を促進します。

6 : 3 : 4 : 005

森林環境保全林道整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,435 千円	13,000 千円	7,000 千円	千円	1,435 千円

○林道須川高根線開設事業（錦）

既設の作業道を林業専用道として拡幅整備することにより、大型機械の導入や作業の効率化、森林整備の促進を図ります（利用区域 166 h a）。

総事業費 273,000 千円

平成 25 年度～平成 29 年度

L = 4,463m W = 3.5m

平成 27 年度 L = 390m



林道須川高根線

6 : 3 : 6 : 001

小規模治山事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,000 千円	8,000 千円	7,200 千円	800 千円	千円

山地災害に起因する民有林地の崩壊の復旧事業と、荒廃のおそれのある箇所への予防事業を行い、生活の安全を図ります。

平成 27 年度施工予定箇所 土生ほか 3 件



小規模治山事業

7 款 商工費

7 : 1 : 2 : 003

商工振興行事補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,957 千円	千円	千円	千円	20,957 千円



岩国祭

市内各地域の活性化、伝統行事の継承、市民相互融和、商工振興推進などのために開催されるさまざまなイベントに対し運営費を補助します。

これらの行事は、多くの人で賑わい、市民交流の場となっています。

行事名	開催予定	開催場所	予算額
美川サマーフェスティバル	7 月	美川町ムーバレー親水公園周辺	1,215 千円
岩国祭	10 月	岩国駅周辺	2,430 千円
YOU・ゆう・フェスタ	10 月	由宇町潮風公園みなとオアシスゆう	4,200 千円
鞍掛城まつり	11 月	玖珂小学校グラウンド・玖珂町商店街	4,050 千円
サンチャロウまつり	11 月	美和町弥栄湖スポーツ公園	4,212 千円
ツール・ド・ゆう	11 月	由宇町大將軍山・銭壺山	490 千円
周東食肉フェア	11 月	周東町ふれあい広場	3,585 千円
玖珂夏まつり	7 月	玖珂小学校グラウンド	450 千円
山代夜市	7 月	本郷きらめき交流プラザ	325 千円
合計			20,957 千円

7 : 1 : 2 : 005

中心市街地活性化対策事業	拡充
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,308 千円	千円	千円	千円	38,308 千円

中心市街地活性化基本計画の認定に基づき、にぎわいのあるまちづくりを推進することで、地域の持続的な発展につなげます。

事業名	事業概要	予算額
隠れ家探訪事業	中心市街地に隠れ家的に存在する店舗の情報を発信します。	5,574 千円
起業家スター誕生支援事業	起業家を目指す方に対して、出前講座やセミナーを開催し、ノウハウの習得を支援します。	1,988 千円
中心市街地の魅力ある商店街づくり事業	食をテーマとした、地域活性、商品開発及び開発支援について企画立案します。	1,000 千円
タウンマネージャー活用事業費補助金	中心市街地活性化のマネジメントを行うため、まちづくりの専門家を派遣する費用の一部を助成します。	2,300 千円
岩国駅前を活性化する会補助金	中心市街地の活性化とにぎわいを創出するため、各種イベントの充実や、新規事業の実施にかかる費用を助成します。	1,450 千円
街づくり岩国補助金	ドル建て店舗や空き店舗の情報を、街づくり岩国から発信するための費用などを助成します。	1,570 千円
岩国駅前本通商店街アーケード改修事業費補助金	岩国駅前本通商店街の老朽化しているアーケードの改修費用の一部を助成します。	9,650 千円
空き店舗活用奨励事業費補助金	中心市街地の空き店舗に新たに出店する方に家賃の一部を助成します。	13,000 千円
中心市街地活性化事業（その他経費）	基本計画の目標指標に設定している歩行者等通行量調査などを実施します。	1,776 千円
小計		38,308 千円
（再掲：再編関連特別事業費）まちなか商店リニューアル助成事業	中心市街地の魅力ある店舗づくりを支援するため、改装費用等の一部を助成します。	(11,167 千円)
合計		49,475 千円

7 : 1 : 5 : 005

観光諸行事補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,408 千円	千円	千円	千円	8,408 千円



錦帯橋まつり

観光振興の推進、地域活性化の推進などのために開催されるイベントの、運営費を補助します。錦川水の祭典、錦帯橋まつり、岩国港みなと祭花火大会、くすのき花火フェスティバル、しゅうとう花火大会は多くの人で賑わいます。

行事名	開催予定	開催場所	予算額
錦帯橋まつり	4 月	錦帯橋周辺	2,025 千円
くすのき花火フェスティバル	5 月	くすのき広場	405 千円
岩国港みなと祭花火大会	7 月	岩国港ポートビル前	688 千円
錦川水の祭典	8 月	錦帯橋周辺	2,308 千円
しゅうとう花火大会	8 月	島田川天神河畔	700 千円
岩国市観光宣伝隊	1 月	首都圏	2,282 千円
合計			8,408 千円

7 : 1 : 5 : 051

錦帯橋鵜飼保存事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,717 千円	千円	千円	千円	19,717 千円

市の貴重な伝統文化、観光資源である「錦帯橋の鵜飼」を保存、継承するための事業を実施します。

7 : 1 : 5 : 054 岩国錦帯橋空港利用促進費のうち

岩国錦帯橋空港利用促進費（主要事業）

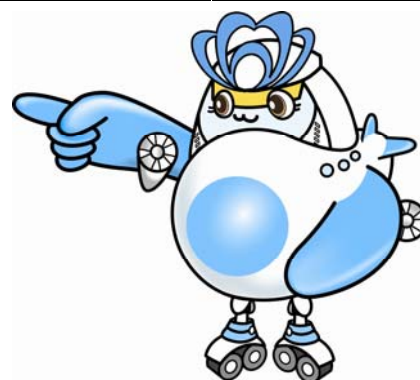
継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,000 千円	千円	千円	千円	50,000 千円

空港利用者の増加を図るため、山口県、地元
周辺自治体及び地元経済団体等と協力し、空港
の利用促進に取り組みます。

○岩国錦帯橋空港利用促進事業 42,800 千円

空港の利用促進を図るためのキャンペーンに
より、新たに首都圏及び地元の旅行者に対して
旅費を助成します。また、首都圏や広島県内を
はじめとした、地元地域においてPR活動等を
実施します。



空港キャラクター ソラッピー

○岩国錦帯橋空港支援協議会負担金

5,000 千円

協議会を通じて、空港の利用促進の支援を行うことで、地元地域の発展を図ります。

○岩国錦帯橋空港利用促進協議会負担金

2,200 千円

協議会を通じて、空港の安定的な航空需要を確保し、空港の将来的な維持・発展と
地域の振興を図ります。

8 款 土木費

8 : 1 : 3 : 003

空き家等対策事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,809 千円	3,100 千円	千円	1,500 千円	4,209 千円

空き家等の倒壊による事故・火災等を未然に防ぎ、地域住民の生活環境を保全する
ため、空き家等実態調査、老朽危険空き家除却費用補助制度など、空き家等の適正な
管理に関する施策を実施します。

8 : 2 : 3 : 011

辺地道路整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,900 千円	千円	45,900 千円	千円	千円

辺地対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して 100% 充当できる辺地対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の 80% は地方交付税措置があります。

○広瀬 7 号線改良事業（錦）

平成 25 年度～平成 27 年度 L = 500m

平成 27 年度 拡幅改良工事 L = 287m

8 : 2 : 3 : 012

過疎道路整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000 千円	千円	20,000 千円	千円	千円

過疎対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して 100% 充当できる過疎対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の 70% は地方交付税措置があります。

○本郷 2 号線改良事業

平成 23 年度～平成 30 年度 L = 1,300m

平成 27 年度 拡幅改良工事 L = 150m



本郷 2 号線

8 : 2 : 3 : 014

社会資本整備総合交付金事業（道路）	継続
--------------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
185,600 千円	96,580 千円	67,600 千円	千円	21,420 千円

社会資本総合整備計画に基づき、市道の新設、改築、修繕等を国土交通省の交付金により行います。

○道路附属物点検事業【新規】 10,000 千円

平成 27 年度～

平成 27 年度 歩道橋・トンネル点検業務

○麻里布町 39 号線改良事業【継続】 35,000 千円

平成 26 年度～平成 28 年度 L = 360m

平成 27 年度 改良工事

○下久原 9 号線改良事業（周東）【継続】 42,000 千円

平成 25 年度～平成 27 年度 L = 190m

平成 27 年度 用地買収・補償、拡幅改良工事

○土生 3 号線交差点改良事業【継続】 32,000 千円

平成 24 年度～平成 28 年度 L = 500m

平成 27 年度 拡幅改良工事



土生 3 号線

8 : 2 : 4 : 005

社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	継続
----------------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
279,000 千円	147,950 千円	109,000 千円	千円	22,050 千円

長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの改修工事等を国土交通省の交付金により行います。

○橋りょう改修事業

大正橋ほか 4 橋 測量設計 24,000 千円

三笠橋 耐震補強・補修工事 208,000 千円

愛宕橋 補修工事 47,000 千円

8 : 3 : 3 : 006

愛宕地区排水施設改修事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
219,963 千円	87,576 千円	千円	千円	132,387 千円

既存ポンプ場（昭和 43 年設置）の老朽化及び市街地の都市化に伴い、遊水機能が減少したことにより発生する浸水被害解消のため、ポンプ場並びに管路施設を整備します。

平成 12 年度～平成 31 年度 流域面積 84.7 ha

平成 27 年度 管きょ工事、転倒堰機械・電気設備工事、支線管きょ工事、用地取得、水道管等移設補償



J R 横断部管きょ工事（門前町）

8 : 3 : 4 : 008

中津幹線管きょ整備事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,392 千円	21,392 千円	千円	千円	千円

川下地区の浸水被害軽減を図るため、老朽化した幹線管きょを整備します。

平成 27 年度～平成 33 年度

管きょ更生 L=1,232m

平成 27 年度 実施設計

8 : 5 : 2 : 005

景観形成推進事業

拡充

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
227,522 千円	106,035 千円	100,300 千円	千円	21,187 千円

歴史的な街なみや歴史的建造物の残る岩国・横山地区について、地域住民との協働のもと建造物の修景等を行うことにより景観を保全するとともに、地域住民の生活環境が向上するよう基盤整備を同時に行うことにより、総合的なまちづくりを進めます。

平成 27 年度からは横山地区に加え、岩国地区について修景・修繕助成を行います。

平成 27 年度 生活環境施設整備、道路美化、街路灯設置、街なみ景観整備事業費補助金、景観重要建造物補助金など



岩国地区

8 : 5 : 3 : 005

楠中津線改良事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
526,248 千円	364,523 千円	148,400 千円	千円	13,325 千円

岩国南バイパス楠交差点から尾津町 48 号線の区間の整備を行うことにより、交通の分散化と生活環境の向上を図ります。

平成 23 年度～平成 38 年度 L=790m

平成 27 年度 用地買収・物件補償等

8 : 5 : 5 : 009

吉香公園施設改修事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,314 千円	28,000 千円	25,200 千円	千円	10,114 千円

老朽化した吉香公園内の施設を改修します。

事業内容 公園入口トイレバリアフリー
化工事（国土交通省の交付金
事業）、白壁改修工事、広場整
備工事、トイレ改修工事



吉香公園

8 : 5 : 7 : 008

多目的広場・防災センター整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,366,482 千円	2,509,479 千円	768,500 千円	28,097 千円	60,406 千円

愛宕山まちづくり区域については、「周辺環境対策に配慮したまちづくり」として、独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの新築移転を核とし、いわくに消防防災センターや防災機能を備えた多目的広場の整備を一体的に進めることにより、本市の「医療・防災交流拠点」として整備を図ることとしています。

特に、いわくに消防防災センターについては、既存の岩国地区消防組合本部庁舎の老朽化による耐震補強の必要が生じていることから、市内に分散する3か所の消防庁舎を統合移転し、併せて消防救急無線のデジタル化や、高機能指令センターの整備などを行い、防災交流拠点の中核施設として整備するもので、平成27年度内に完成予定です。

○防災センター

平成23年度～平成24年度 概略設計

平成24年度～平成25年度 実施設計

平成25年度～平成27年度 建設工事

○多目的広場（全体の用地買収を含む）

平成24年度～

用地買収、測量設計、建設工事



いわくに消防防災センター

8 : 5 : 8 : 001

岩国駅周辺整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,876,184 千円	1,013,400 千円	811,700 千円	千円	51,084 千円

岩国駅及び駅前広場の交通結節機能強化、駅周辺地区での賑わい創出などを目的に、東西自由通路の設置、駅舎のバリアフリー化、東西駅前広場の整備を主要事業とする計画としています。

平成25年度 都市計画決定、西日本旅客鉄道株式会社と協定締結

平成26年度 東西自由通路等の実施設計（駅舎は西日本旅客鉄道株式会社）、駅舎等補償、関係権利者一般補償

平成27年度 東西自由通路等の実施設計・工事（駅舎は同社）、バリアフリー施設の実施設計（同社に補助）、駅舎等補償、関係権利者一般補償



岩国駅西ロイメージ図 岩国市作成

8 : 6 : 1 : 004

下水道事業会計関係費

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,869,394 千円	千円	千円	千円	1,869,394 千円

公共下水道事業特別会計等は下水道事業会計に移行します。地方公営企業法第 17 条の 2 に定められた繰出基準に基づき一般会計が負担するもののほか、下水道施設の建設改良に要する経費への出資や事業運営経費の一部を補助することによって、下水道事業会計の財政健全化を図ります。

○下水道事業会計負担金 715,754 千円

○下水道事業会計補助金 279,486 千円

○下水道事業会計出資金 874,154 千円

8 : 7 : 1 : 036

荒田団地整備事業	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
171,100 千円	31,950 千円	31,900 千円	千円	107,250 千円

荒田団地 A 1 棟、A 2 棟、B 1 棟について、耐震改修を実施し、併せて、外壁や屋上防水、住戸内の改修等を実施します。

平成 27 年度 A 2 棟 耐震改修、外壁改修工事等
A 1 棟 耐震実施設計

9 款 消防費

9 : 1 : 4 : 001 災害対策費のうち

災害体験学習施設管理費	新規
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
416 千円	千円	千円	千円	416 千円

いわくに消防防災センターの 1 階に、自然災害等に備える心構えや防災の知恵を学ぶことができる災害体験学習施設を開設します。

9 : 1 : 4 : 005

高潮ハザードマップ作成事業	新規
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000 千円	2,500 千円	千円	千円	2,500 千円

台風等を想定した、高潮による浸水深や避難所等をハザードマップとして作成します。

9 : 1 : 4 : 009

防災行政無線整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
844,310 千円	千円	733,500 千円	17,540 千円	93,270 千円

災害情報（自然・事故災害）、国民保護情報を広報伝達するため、防災行政無線を整備します。防災行政無線の未整備地域の子局整備及び既設地域のデジタル化への移行整備を行います。

平成 27 年度 屋外拡声子局整備（玖珂・本郷地域）
戸別受信機整備（周東・美川・美和地域）



屋外拡声子局

10 款 教育費

10 : 02 : 04 : 003

小学校施設耐震化推進事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
242,686 千円	69,470 千円	105,200 千円	千円	68,016 千円

小学校施設の耐震補強工事等を行います。

平成 27 年度は、3 校 5 棟を予定しています。

耐震補強工事 平田小学校、川下小学校、高森小学校（周東）

10 : 02 : 05 : 003

玖珂小学校校舎建設事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,001,840 千円	178,592 千円	778,300 千円	千円	44,948 千円

耐震性能が低く、児童数の減少が見込まれる玖珂小学校と玖珂中央小学校について、玖珂小学校へ統合し校舎建設を行うことで、耐震性の向上と学校適正配置を行います。

平成 25 年度～平成 29 年度

平成 27 年度 仮設校舎建設工事、新校舎建設工事等

10 : 03 : 04 : 002

中学校施設耐震化推進事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
190,420 千円	53,917 千円	75,500 千円	千円	61,003 千円

中学校施設の耐震補強工事等を行います。
 平成 27 年度は、4 校 4 棟を予定しています。
 耐震補強工事 麻里布中学校、平田中学校
 川下中学校、周東中学校



耐震補強工事例

10 : 5 : 1 : 015

世界スカウトジャンボリー交流事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,352 千円	千円	千円	4,352 千円	千円

「第 23 回世界スカウトジャンボリー」の場外プログラムとなる岩国地域プログラムにおいて、本市の魅力を発信するため、スカウトとの交流事業を行います。

第 23 回世界スカウトジャンボリー（会場 山口きらら浜）7 月 28 日～8 月 8 日

10 : 5 : 10 : 002 芸術文化事業のうち

文化芸術振興プラン策定事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円

文化芸術創造都市宣言の具体的な取り組みを示す「岩国市文化芸術振興プラン」を策定し、文化芸術の振興・発展を図ります。

10 : 7 : 1 : 025

やまぐち型地域連携教育推進事業	新規
-----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,751 千円	2,751 千円	千円	千円	千円

小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し解決を図るため、市内の各コミュニティ・スクールを指導するコンダクターを配置し、地域のネットワークが活性化するように支援を行います。

10 : 07 : 02 : 011

(仮称)玖珂・周東学校給食センター建設事業	継続
-----------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
133,480 千円	千円	125,900 千円	千円	7,580 千円

建設後 30 年余りを経過し老朽化した玖珂及び周東の学校給食センターを統合し、対象校の拡大も視野に入れ、調理能力が 1 日約 3,000 食規模の施設を建設します。

平成 27 年度 用地取得、地質調査、実施設計等

10 : 07 : 06 : 009

いじめ問題等対策推進体制整備事業	継続
------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,169 千円	2,040 千円	千円	千円	1,129 千円

いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、重大事態への対応の 4 点の視点から関係機関等と連携し、いじめの防止・根絶に向けた取り組みを推進します。

取り組み内容 スクールソーシャルワーカーの配置、いじめ防止対策連絡協議会等の設置

(5) 特別会計

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
601,000	601,000	0	0.0

【事業の目的・概要】

基金の運用収益にかかる歳入歳出のほか、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業を円滑に実施するために、土地開発基金からの繰入金を財源として、公用若しくは公共用地の取得を行っています。

主な歳入

土地売払収入・・・・・・・・・・・・・・・・	2 億円
土地開発基金繰入金・・・・・・・・・・	4 億円

主な歳出

公有財産購入費・・・・・・・・・・	2 億円
補償金・・・・・・・・・・	2 億円
土地開発基金償還金・・・・・・	2 億円

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
2, 343, 000	2, 190, 000	153, 000	7. 0

【事業の目的】

少子高齢化に伴う医療費の増大が見込まれるなか、若年者と高齢者の負担の明確化を図る観点及び 65 歳～74 歳の被保険者の偏在による保険者間の不均衡を調整するため、都道府県単位で運営される 75 歳以上（一定の障害がある場合は 65 歳以上加入可）の高齢者を対象として設立された医療保険制度です。

【事業の概要】

被保険者への医療給付、保健事業などを行っており、その財源としては、公費（国・県・市）5 割、他の保険者からの支援金 4 割、被保険者の保険料 1 割で賄う仕組みとなっています。

被保険者の医療機関での窓口負担割合は、1 割（現役並所得者は 3 割）です。

市役所においては、保険料の徴収や保険証の交付、高額療養費の申請受付などの事務を行っています。

平成 26 年 12 月 31 日現在の加入状況は、23, 710 人です。

主な歳入

後期高齢者医療保険料・・・・・・・・	1 8 億 1, 9 3 5 万 9, 0 0 0 円
保険基盤安定繰入金・・・・・・・・	4 億 9, 9 1 9 万 9, 0 0 0 円

主な歳出

後期高齢者医療広域連合納付金・・・	2 3 億 1, 8 7 6 万円
-------------------	-------------------

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
20,840,000	18,828,000	2,012,000	10.7

【事業の目的】

国民健康保険制度は、勤務先の健康保険等に参加している方や生活保護を受けている方を除く 75 歳未満の方（年金受給者・自営業者など）が加入するもので、病気やけがをしたときに安心して医療を受けられるように、みんなで助け合うための制度です。

【事業の概要】

被保険者への医療給付、後期高齢者支援金及び介護納付金の支払い、その他保健事業などを行っており、その財源としては、国県の補助金や交付金、被用者保険（社会保険や共済保険）からの交付金を充て、残りの費用を保険料で賄う仕組みとなっています。

被保険者の医療機関での窓口負担割合は、未就学児 2 割、6～69 歳 3 割、70～74 歳については、これまでは 1 割（現役並所得者は 3 割）でしたが、平成 26 年 4 月以降新たに 70 歳に達する方から 2 割負担となります。

平成 26 年 12 月 31 日現在の加入状況は、23,165 世帯、37,063 人となっています。

主な歳入

国民健康保険料（税）・・・・・・・・	34 億 6,167 万 1,000 円
国庫支出金・・・・・・・・・・	36 億 7,411 万 3,000 円
県支出金・・・・・・・・・・	8 億 1,650 万 1,000 円
療養給付費等交付金・・・・・・・・	8 億 533 万 1,000 円
前期高齢者交付金・・・・・・・・	55 億 6,294 万 3,000 円
共同事業交付金・・・・・・・・	44 億 6,996 万 8,000 円
一般会計繰入金・・・・・・・・	15 億 8,040 万 5,000 円

主な歳出

保険給付費・・・・・・・・・・	130 億 9,278 万 5,000 円
後期高齢者支援金等・・・・・・・・	19 億 6,107 万 1,000 円
介護納付金・・・・・・・・・・	6 億 5,993 万 6,000 円
共同事業拠出金・・・・・・・・	46 億 543 万 4,000 円

介護保険特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
14, 250, 000	14, 335, 000	△85, 000	△0. 6

【事業の目的】

介護保険制度は、介護が必要な状態となった高齢者が、尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供することにより、高齢者の介護を社会全体で支える制度です。

【事業の概要】

介護サービス利用者への保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業、任意事業）などを行っており、その財源としては、5割を第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で、5割を公費（国、県、市）で賄う仕組みとなっています。

介護サービス利用者の負担割合は、これまでは原則1割でしたが、平成27年8月以降、一定以上の所得のある方については、2割負担となります。

地域包括ケアの実現、在宅生活支援の推進など平成27年度から平成29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画を踏まえ、介護保険事業の円滑な実施に努め、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、それぞれの状態に応じた自立した生活を継続することができるよう、適切なサービスの確保や質の向上を図ります。

また、医療と介護の連携、認知症施策の推進、新しい総合事業の実施に向けて、地域包括支援センターの機能強化を図り、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を推進するための体制づくりを行います。

主な歳入

第1号被保険者保険料	25億2,652万3,000円
国庫支出金	34億5,691万円
支払基金交付金（第2号被保険者保険料）	38億1,764万円
県支出金	20億2,290万3,000円
一般会計繰入金	20億7,762万1,000円

主な歳出

総務費	3億855万4,000円
保険給付費	136億855万4,000円
地域支援事業費	2億5,816万3,000円

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
423, 700	285, 000	138, 700	48. 7

【事業の目的】

柱島・端島・黒島・広瀬・向峠・宇佐郷の 6 地区について、簡易水道による水道水の供給を行っています。

簡易水道の事業経費は、使用料で賄うことにしていますが、不足が生じるため一般会計からの繰入金により対応しています。

全地区の平成 25 年度末給水人口は 1, 938 人、現在の配水管総延長は 38. 2km です。

なお、平成 21 年度から簡易水道を水道局へ統合する取組を行っており、27 年度に南桑簡易水道及び河山簡易水道を水道局へ移管します。

○柱島簡易水道

昭和 48 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 5. 6km です。

平成 25 年度末給水人口 183 人

○端島簡易水道

昭和 44 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 1. 7km です。

平成 25 年度末給水人口 31 人

○黒島簡易水道

昭和 44 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 0. 5km です。

平成 25 年度末給水人口 26 人

○広瀬・向峠・宇佐郷簡易水道

広瀬簡易水道は昭和 39 年、向峠簡易水道は昭和 63 年、宇佐郷簡易水道は平成 19 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は 30. 4km です。

平成 25 年度末給水人口 1, 698 人



広瀬浄水場

【事業の概要】

平成 27 年度については、安全安心な水道水を安定的に供給するため簡易水道施設の維持管理を適正に行うと同時に、簡易水道事業統合計画に従い広瀬、向峠及び宇佐郷簡易水道を平成 28 年 4 月に水道事業に移管するための準備を行います。

○広瀬簡易水道整備事業（広瀬簡易水道区域拡張事業）

美川町四馬神地区の飲料水供給施設が水量不足等に悩まされており、隣接する広瀬簡易水道の区域を拡張することで水量不足の解決を図ります。平成 27 年度は、拡張工事を行います。

拡張工事	1 億 6,415 万 6,000 円
監理業務	314 万 3,000 円
合 計	1 億 6,729 万 9,000 円



美川町四馬神地区

主な歳入

水道使用料・・・・・・・・・・	2, 9 4 2 万円
国庫支出金・・・・・・・・・・	1 3 7 万 7, 0 0 0 円
一般会計繰入金・・・・・・・・	2 億 2, 2 5 5 万 7, 0 0 0 円
市債・・・・・・・・・・	1 億 7, 0 3 0 万円

主な歳出

簡易水道施設管理費・・・・・・・・	2, 4 9 4 万 7, 0 0 0 円
簡易水道事業費・・・・・・・・	1 億 7, 1 7 9 万 9, 0 0 0 円
簡易水道統合事業費・・・・・・・・	1 億円
公債費・・・・・・・・・・	9, 6 4 1 万円

農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
207, 900	218, 900	△11, 000	△5. 0

【事業の目的】

農業集落排水事業は、農業集落の水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、集落の生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るためのものです。

現在、由宇（1施設1処理区）・玖珂（2処理区）・本郷（1施設2処理区）・錦（2施設2処理区）・美川（2施設2処理区）・美和（3施設3処理区）の6地域9施設・12処理区で、農業集落排水処理施設により生活排水等の処理を行っています。

平成 25 年度末においては、処理区域内人口 3, 785 人、処理区域面積 246. 4 h a となっています。

農業集落排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には一般会計からの繰入金により対応しています。

【事業の概要】

○由宇町湊原地区

平成 3 年度に事業認可を受け事業着手、平成 8 年 4 月から供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 1, 272 人、処理区域面積 15 h a

○玖珂町谷津地区

昭和 58 年度に事業認可を受け事業着手、平成 7 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 615 人、処理区域面積 23. 5 h a

○玖珂町野口地区

昭和 58 年度に事業認可を受け事業着手、平成 9 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 104 人、処理区域面積 3. 5 h a

○本郷町本郷地区

平成 5 年度に事業認可を受け事業着手、平成 9 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 626 人、処理区域面積 72. 2 h a

○本郷町宇塚地区

平成 19 年度に事業認可を受け事業着手、平成 22 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 47 人、処理区域面積 11. 2 h a

○錦町向峠地区

平成 4 年度に事業認可を受け事業着手、平成 8 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 119 人、処理区域面積 19 h a

○錦町宇佐郷地区

平成 15 年度に事業認可を受け事業着手、平成 20 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 147 人、処理区域面積 29. 6 h a

○美川町佐手地区

昭和 62 年度に事業認可を受け事業着手、平成元年 12 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 29 人、処理区域面積 2 h a

○美川町南桑地区

平成 15 年度に事業認可を受け事業着手、平成 19 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 153 人、処理区域面積 12 h a

○美和町佐坂地区

昭和 62 年度に事業に着手し、平成 3 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 476 人、処理区域面積 36 h a

○美和町秋掛地区

平成 5 年度に事業に着手し、平成 8 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 82 人、処理区域面積 8.5 h a

○美和町西畑地区

平成 7 年度に事業に着手し、平成 10 年 4 月に供用開始しました。

平成 25 年度末 処理区域内人口 115 人、処理区域面積 13.9 h a

主な歳入

分担金・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1 万 2, 0 0 0 円
使用料及び手数料・・・・・・・・	6, 1 8 6 万 6, 0 0 0 円
一般会計繰入金・・・・・・・・	1 億 4, 5 7 2 万円

主な歳出

総務費・・・・・・・・・・・・・・・・	1, 4 5 4 万 6, 0 0 0 円
農業集落排水管理費・・・・・・・・	7, 2 7 6 万 7, 0 0 0 円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・	1 億 2, 0 1 0 万 2, 0 0 0 円

特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
64, 100	61, 900	2, 200	3. 6

【事業の目的】

特定地域生活排水処理事業は、地域の生活環境保全及び公衆衛生向上を図るためのもので、周東地域の祖生地区を事業区域に指定し、岩国市が合併浄化槽を戸別に設置、維持管理を行っており、平成 25 年度末において 426 基を管理しています。

特定地域生活排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には、一般会計からの繰入金により対応しています。

【事業の概要】

平成 27 年度は合併浄化槽 10 基の設置予定です。

主な歳入

分担金・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 8 万 3, 0 0 0 円
使用料及び手数料・・・・・・・・	1, 4 2 9 万 4, 0 0 0 円
国庫支出金・・・・・・・・・・・・・	3 2 4 万 3, 0 0 0 円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	3, 9 3 2 万 9, 0 0 0 円
市債・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5 0 万円

主な歳出

特定地域生活排水管理費・・・・・・・・	8 3 5 万 2, 0 0 0 円
特定地域生活排水事業費・・・・・・・・	4, 4 5 8 万 3, 0 0 0 円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1, 0 7 1 万 7, 0 0 0 円

周東食肉センター事業特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
87,000	100,000	△13,000	△13.0

【事業の目的】

と畜場法に基づき、畜産業の振興と食肉処理の適正の確保を図ることを目的としています。

【事業の概要】

平成 26 年度からは、衛生基準を満たし、食肉の近代的処理能力と衛生的設備を有した安心・安全な食肉を供給できる新施設を使用しています。

平成 27 年度の処理頭数は、牛 3,300 頭を見込んでいます。

主な歳入

使用料・・・・・・・・・・・・・・・・	3,042万6,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	4,897万8,000円

主な歳出

食肉センター管理費・・・・・・・・	6,220万1,000円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・	2,449万2,000円



周東食肉センター本館棟

観光施設運営事業特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
116,900	129,900	△13,000	△10.0

【事業の目的】

岩国城及びロープウエー（索道）等の管理運営を行うために設けられているものです。

【事業の概要】

平成 26 年は、岩国城 13 万 9,000 人、ロープウエー 32 万 7,000 人の方々に利用していただきました。

利用料金は、岩国城 260 円、ロープウエー片道 320 円・往復 550 円です。

なお、小人料金や団体料金・錦帯橋とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成 25 年度から岩国城及びロープウエー（索道）等は、指定管理者制度を導入して管理運営を行っています。

主な歳入

岩国城入場料・・・・・・・・・・	2,950万円
索道（ロープウエー）使用料・・・・・・・・	7,240万円
錦帯橋管理特別会計繰入金・・・・・・・・	897万1,000円

主な歳出

岩国城管理費・・・・・・・・・・	368万7,000円
索道（ロープウエー）事業費・・・・・・・・ 1億	321万3,000円



岩国城ロープウエー

錦帯橋管理特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
191, 800	191, 700	100	0.1

【事業の目的】

岩国市のシンボルである錦帯橋の管理運営や次の架け替えに備えるために設けられているものです。

また、市民の皆さんから錦帯橋に寄せられた寄附金もこの会計で収入し、錦帯橋を支え、後世に継承するための力となっています。

【事業の概要】

平成 26 年は、62 万 4, 000 人の方々に渡っていただきました。

入橋料は、大人 300 円、小人 150 円で、団体料金・岩国城及びロープウエー（索道）とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成 27 年度も、錦帯橋の魅力を世界に向けて発信し、世界遺産登録に向けた施策を実施するとともに、錦帯橋の価値を将来に向けて保存・継承していくため、1, 974 万 9, 000 円の予算を計上しています。

主な歳入

錦帯橋入橋料・・・・・・・・・・・・・・ 1 億 9, 1 0 0 万円

主な歳出

一般管理費・・・・・・・・・・・・・・ 9, 6 7 6 万 9, 0 0 0 円

営繕費・・・・・・・・・・・・・・ 2 6 3 万円

錦帯橋基金積立金・・・・・・・・・・・・・・ 9, 1 4 0 万 1, 0 0 0 円



錦帯橋

市場事業特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
265,700	311,800	△46,100	△14.8

【事業の目的】

山口県東部流通圏の拠点市場として、需給調整機能を発揮するとともに、地域住民の食生活の安定を図ることを目的としています。

【事業の概要】

岩国二丁目にある小売市場（現在 1 店舗）と尾津町五丁目にある卸売市場（卸売業者 3 社、仲卸業者 5 社、関連店舗 11 社等）を、入場業者の使用料及び一般会計繰入金により運営しています。

平成 20 年度決算に伴う資金不足比率が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の定める経営健全化基準（20%）以上となったため、平成 22 年 3 月に経営健全化計画を策定し、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間で資金不足額を解消することとしておりましたが、完了年度である平成 25 年度より 1 年早い平成 24 年度をもって資金不足額が解消しました。

これを受けて、平成 4 年の移転建設から 22 年が経過する卸売市場の老朽施設について、平成 26 年度に策定する市場施設改修基本計画に基づき、平成 27 年度から再編交付金を活用し、計画的に整備を行います。

平成 27 年度は、老朽化の著しい冷凍・冷蔵設備更新工事の実施設計、水産売場の段差解消工事及び防災設備の改修工事、また電力自動集中検針設備・システムや市場統計管理システムの更新を行います。

主な歳入

市場使用料・・・・・・・・・・	9,881万8,000円
国庫支出金・・・・・・・・・・	3,836万1,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・	8,902万8,000円

主な歳出

卸売市場管理費・・・・・・・・	9,711万4,000円
市場施設整備事業費・・・・	4,262万4,000円
公債費・・・・・・・・・・・・・	1億2,535万1,000円

駐車場事業特別会計

(単位：千円)

平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
15,700	15,200	500	3.3

【事業の目的】

市民の利便と道路交通の円滑化を図ることを目的として市営駐車場の管理運営を行っています。



麻里布駐車場

【事業の概要】

市営駐車場は、三笠橋駐車場、麻里布駐車場、由宇駅前駐車場及び神代駅前駐車場の4箇所です。このうち、三笠橋駐車場及び麻里布駐車場は、平成 26 年度から、指定管理者による管理に移行しています。

駐車場の収容台数は、三笠橋駐車場 292 台、麻里布駐車場 163 台、由宇駅前駐車場 21 台、神代駅前駐車場 15 台です。

利用形態としては、普通駐車、定期駐車、月ぎめ駐車があります。

主な歳入

指定管理者納付金・・・・・・・・・・	1,419万4,000円
由宇駅前・神代駅前駐車場使用料・・・・・・・・	143万2,000円

主な歳出

三笠橋・麻里布駐車場管理費・・・・・・・・	231万4,000円
由宇駅前・神代駅前駐車場管理費・・・・・・・・	78万1,000円
駐車場基金積立金・・・・・・・・・・	1,018万2,000円

3 参考資料

平成27年度会計別予算規模一覧表

(単位：千円)

会 計 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	70,680,000	63,193,000	7,487,000	11.8
特別会計	39,406,800	41,726,100	△ 2,319,300	△ 5.6
土地取得事業特別会計	601,000	601,000	0	0
後期高齢者医療特別会計	2,343,000	2,190,000	153,000	7.0
国民健康保険特別会計	20,840,000	18,828,000	2,012,000	10.7
介護保険特別会計	14,250,000	14,335,000	△ 85,000	△ 0.6
簡易水道事業特別会計	423,700	285,000	138,700	48.7
農業集落排水事業特別会計	207,900	218,900	△ 11,000	△ 5.0
特定地域生活排水処理事業特別会計	64,100	61,900	2,200	3.6
周東食肉センター事業特別会計	87,000	100,000	△ 13,000	△ 13.0
観光施設運営事業特別会計	116,900	129,900	△ 13,000	△ 10.0
錦帯橋管理特別会計	191,800	191,700	100	0.1
市場事業特別会計	265,700	311,800	△ 46,100	△ 14.8
公共下水道事業特別会計		4,450,000	△ 4,450,000	皆減
小規模下水道事業特別会計		7,700	△ 7,700	皆減
駐車場事業特別会計	15,700	15,200	500	3.3
合 計	110,086,800	104,919,100	5,167,700	4.9

※ 公共下水道事業特別会計及び小規模下水道事業特別会計は、下水道事業会計に移行。

財源別の状況

平成27年度一般会計

(単位：千円)

区 分	歳 入 科 目	平成27年度		平成26年度		増減率 (%)
		予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
自 主 財 源	市 税	17,693,000	25.0	17,965,000	28.4	△ 1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	409,046	0.6	585,079	0.9	△ 30.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,288,436	1.8	1,145,436	1.8	12.5
	財 産 収 入	216,006	0.3	204,933	0.3	5.4
	寄 附 金	17,352	0.0	452	0.0	3,738.9
	繰 入 金	1,042,611	1.5	1,008,151	1.6	3.4
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸 収 入	2,664,844	3.8	2,310,431	3.7	15.3
	計	23,331,296	33.0	23,219,483	36.7	0.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	544,000	0.8	559,000	0.9	△ 2.7
	利 子 割 交 付 金	49,000	0.1	54,000	0.1	△ 9.3
	配 当 割 交 付 金	81,000	0.1	47,000	0.1	72.3
	株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.1	16,000	0.0	200.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,102,000	3.0	1,386,000	2.2	51.7
	ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.0	33,000	0.1	△ 6.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,000	0.1	84,000	0.1	15.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	1,794,000	2.5	1,761,000	2.8	1.9
	地 方 特 例 交 付 金	62,000	0.1	62,000	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	16,500,000	23.3	16,200,000	25.6	1.9
	交通安全対策特別交付金	23,000	0.0	25,000	0.0	△ 8.0
	国 庫 支 出 金	14,651,298	20.7	11,792,225	18.7	24.2
	県 支 出 金	3,946,806	5.6	3,568,992	5.6	10.6
	市 債	7,419,600	10.5	4,385,300	6.9	69.2
	計	47,348,704	67.0	39,973,517	63.3	18.5
歳 入 合 計		70,680,000	100.0	63,193,000	100.0	11.8

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

平成 27 年度 一般

	0 1 議 会 費	0 2 総 務 費	0 3 民 生 費	0 4 衛 生 費	0 5 労 働 費	0 6 農林水産業 費	0 7 商 工 費	0 8 土 木 費
01 報 酬	170,520	201,105	179,231	45,992	4,925	17,336	10,303	5,867
02 給 料	35,010	1,353,282	864,578	621,159	3,646	264,450	112,428	741,115
03 職 員 手 当 等	72,802	1,684,659	434,109	348,768	2,022	138,063	62,524	418,152
04 共 済 費	120,581	526,138	325,088	221,545	2,027	91,785	39,040	258,784
05 災 害 補 償 費		500						
06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
07 賃 金		192,422	212,750	7,965		1,671		1,458
08 報 償 費	10	81,320	28,624	23,749	2,789	13,063	1,985	7,423
09 旅 費	6,966	20,306	3,314	660		1,086	4,367	4,695
10 交 際 費	600	2,500				10		
11 需 用 費	5,989	360,568	146,144	378,859	2,394	46,440	18,154	163,919
12 役 務 費	477	133,599	60,127	34,077	313	6,930	20,060	11,688
13 委 託 料	2,456	1,442,414	1,998,627	2,341,134	20,487	108,513	174,155	1,287,166
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	666	115,576	59,402	36,762	196	3,561	3,487	13,650
15 工 事 請 負 費		2,344,731	62,228	299,058	2,323	192,694	12,372	4,542,113
16 原 材 料 費		455	35	11,852		8,766		27,507
17 公 有 財 産 購 入 費		18,700			1,915		12,570	163,408
18 備 品 購 入 費	225	245,500	5,193	9,252	308	5,307	1,908	322
19 負担金、補助及び交付金	9,989	459,263	3,550,469	1,298,495	12,672	423,295	253,431	1,480,185
20 扶 助 費		117,000	9,459,029	17,044				
21 貸 付 金			10,801		3,727			
22 補償、補填及び賠償金		26,220		600			360	2,054,864
23 償還金、利子及び割引料		84,400	26,967	1,046				11
24 投 資 及 び 出 資 金				1,266				874,154
25 積 立 金		1,161,684	1,032	23			19	
26 寄 附 金								
27 公 課 費		4,055	124	1,705		165	7	315
28 繰 出 金			4,171,338	310,864		145,720	89,028	
29 予 備 費								
合 計	426,291	10,576,397	21,599,210	6,011,875	59,744	1,468,855	816,198	12,056,796

会 計 歳 出 節 別 調

(単位：千円)

0 9 消 防 費	1 0 教 育 費	1 1 災害復旧費	1 2 公 債 費	1 3 諸 支 出 金	1 4 予 備 費	平 成 2 7 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	平 成 2 6 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
54,617	324,924					1,014,820	1.4	943,653	1.5	7.5
	506,334					4,502,002	6.4	4,482,901	7.1	0.4
	413,879					3,574,978	5.1	3,370,051	5.3	6.1
	201,917					1,786,905	2.5	1,725,875	2.7	3.5
5,150	30					5,680	0.0	5,680	0.0	0.0
	61,775					478,041	0.7	468,939	0.7	1.9
40,054	43,936					242,953	0.3	229,683	0.4	5.8
68,375	2,335	110				112,214	0.2	108,715	0.2	3.2
	200					3,310	0.0	3,310	0.0	0.0
25,260	641,376	1,467				1,790,570	2.5	1,701,837	2.7	5.2
6,945	38,765					312,981	0.4	331,023	0.5	△5.5
40,516	804,529	11,400				8,231,397	11.6	7,421,983	11.7	10.9
765	126,354	160				360,579	0.5	383,241	0.6	△5.9
860,701	1,654,833	300,308				10,271,361	14.5	5,678,822	9.0	80.9
262	407	350				49,634	0.1	29,068	0.0	70.8
	93,310			379,559		669,462	0.9	959,180	1.5	△30.2
93,724	174,752					536,491	0.8	357,797	0.6	49.9
1,817,063	240,607					9,545,469	13.5	10,328,565	16.3	△7.6
	181,383					9,774,456	13.8	7,675,221	12.1	27.4
	48,540			1,380,000		1,443,068	2.0	1,576,494	2.5	△8.5
12,500				1,001		2,095,545	3.0	721,593	1.1	190.4
			6,900,607			7,013,031	9.9	7,549,796	11.9	△7.1
						875,420	1.2	1,681	0.0	51977.3
	105					1,162,863	1.6	926,810	1.5	25.5
2,561	888					9,820	0.0	7,175	0.0	36.9
						4,716,950	6.7	6,103,907	9.7	△22.7
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.2	0.0
3,028,493	5,561,179	313,795	6,900,607	1,760,560	100,000	70,680,000	100.0	63,193,000	100.0	11.8

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

平成 27 年 度 一 般 会 計

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人 件 費	398,913	3,625,831	1,780,851	1,231,537	12,620	511,215	224,295	1,399,551
2 物 件 費	17,379	1,931,274	330,551	2,328,093	22,573	121,048	205,953	354,157
3 維 持 補 修 費		137,595	22,859	163,975	3,419	71,471	14,450	461,408
4 扶 助 費		209,840	11,627,198	21,749				
5 補 助 費 等	9,999	586,184	3,593,706	980,448	15,490	327,698	256,305	1,268,829
6 普 通 建 設 事 業 費		2,923,989	60,874	973,920	1,915	291,703	26,148	7,698,697
(1)補 助 事 業 費		2,618,092	26,250	629,180		59,001		7,040,650
(2)単 独 事 業 費		305,897	34,624	344,740	1,915	232,702	26,148	658,047
7 災 害 復 旧 事 業 費								
(1)補 助 事 業 費								
(2)単 独 事 業 費								
8 失 業 対 策 事 業 費								
(1)補 助 事 業 費								
(2)単 独 事 業 費								
9 公 債 費								
10 積 立 金		1,161,684	1,032	23			19	
11 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金			10,801	1,266	3,727			874,154
12 繰 出 金			4,171,338	310,864		145,720	89,028	
13 前年度繰上充用金								
14 予 備 費								
合 計	426,291	10,576,397	21,599,210	6,011,875	59,744	1,468,855	816,198	12,056,796

性質別経費の目的別分類表

(単位：千円)

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	平成27年度 当初予算額	構成比 (%)	平成26年度 当初予算額	構成比 (%)	増減率 (%)
59,767	1,437,735					10,682,315	15.1	10,374,208	16.4	3.0
114,717	1,591,842					7,017,587	9.9	6,868,171	10.9	2.2
28,735	209,114					1,113,026	1.6	1,060,906	1.7	4.9
	181,383					12,040,170	17.0	12,255,233	19.4	△ 1.8
1,871,951	286,560					9,197,170	13.0	7,765,610	12.3	18.4
953,323	1,805,900			380,560		15,117,029	21.4	8,536,276	13.5	77.1
	1,450,554					11,823,727	16.7	6,168,119	9.8	91.7
953,323	355,346			380,560		3,293,302	4.7	2,368,157	3.7	39.1
		313,795				313,795	0.4	186,750	0.3	68.0
		111,600				111,600	0.2	111,600	0.2	
		202,195				202,195	0.3	75,150	0.1	169.1
			6,900,607			6,900,607	9.8	7,436,954	11.8	△ 7.2
	105					1,162,863	1.6	926,810	1.5	25.5
	48,540			1,380,000		2,318,488	3.3	1,578,175	2.5	46.9
						4,716,950	6.7	6,103,907	9.7	△ 22.7
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.2	
3,028,493	5,561,179	313,795	6,900,607	1,760,560	100,000	70,680,000	100.0	63,193,000	100.0	11.8

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

平成 27 年度一般会計投資的経費一覧表 当初

普通建設事業費 （補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
02 総務費					
006 市民会館改修事業	74,801	56,100	17,700	0	1,001
004 供用会館整備事業	83,307	51,542	0	0	31,765
001 供用会館整備事業	23,597	21,237	0	0	2,360
001 リサイクルプラザ重機更新事業	6,459	5,813	0	0	646
001 排水路改修事業	17,650	15,885	0	0	1,765
03 麻生田水路整備事業（補助）	12,150	10,935	0	0	1,215
04 花蔭水路整備事業（補助）	5,500	4,950	0	0	550
001 道路改良舗装事業	90,338	81,302	0	0	9,036
01 道路改良舗装事業（補助）	62,183	55,964	0	0	6,219
04 元町1・2号線街路灯整備事業（補助）	25,274	22,746	0	0	2,528
06 愛宕地区街路灯整備事業（補助）	2,881	2,592	0	0	289
001 排水設備整備事業	96,596	86,936	0	0	9,660
002 排水路改修事業	64,270	57,843	0	0	6,427
01 楠地区排水路改修事業（補助）	27,300	24,570	0	0	2,730
03 牛野谷地区排水路改修事業（補助）	7,450	6,705	0	0	745
07 川下地区排水路改修事業（補助）	21,520	19,368	0	0	2,152
13 向今津用水路改修事業（補助）	8,000	7,200	0	0	800
002 黒磯港消波ブロック設置事業	27,000	24,300	0	0	2,700
001 藤河中央街区公園整備事業	81,300	73,170	0	0	8,130
001 下水道施設整備事業	79,943	71,082	0	963	7,898
001 消防施設整備事業	19,738	17,670	0	0	2,068
011 市立小学校空調設備整備事業	197,167	0	0	197,167	0
012 市立中学校空調設備整備事業	82,144	0	0	82,144	0
018 小学校プール改修事業	14,600	13,140	0	0	1,460
003 放課後児童教室整備事業	9,095	8,185	0	0	910

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
02 総務費					
001 保健センター改修事業	54,499	36,786	0	0	17,713
001 清掃運搬施設整備事業	12,098	10,842	0	0	1,256
001 増殖礁整備事業	30,000	27,000	0	0	3,000
002 漁港施設改修事業	22,000	19,800	0	0	2,200
001 中心市街地活性化対策事業	10,000	9,000	0	0	1,000
001 鵜舎等整備事業	26,835	24,151	0	0	2,684
001 道路改良舗装事業	266,189	239,570	0	0	26,619
002 中津町４５号線ほか改良事業	318,000	0	0	318,000	0
001 排水路改修事業	163,420	147,078	0	0	16,342
001 港湾施設改修事業	15,000	13,500	0	0	1,500
003 中心市街地公園リニューアル事業	25,929	23,336	0	257	2,336
004 公園施設改修事業	10,000	9,000	0	0	1,000
001 下水道施設整備事業	106,291	95,661	0	0	10,630
004 消防施設整備事業	76,083	68,474	0	0	7,609
009 住民ホール等整備事業	14,409	12,968	0	0	1,441
003 市立小学校施設耐震化推進事業	29,415	26,473	0	0	2,942
004 市立中学校施設耐震化推進事業	7,375	6,637	0	0	738
016 小中学校プール安心安全整備事業	214,131	192,717	0	0	21,414
01 小学校プール安心安全整備事業	201,541	181,386	0	0	20,155
02 中学校プール安心安全整備事業	12,590	11,331	0	0	1,259
018 （仮称）横山シロヘビ資料館整備事業	225,335	202,801	0	0	22,534
019 図書館改修事業	20,818	18,736	0	0	2,082
021 錦見河川敷運動広場整備事業	2,260	2,034	0	0	226
02 款 計	2,618,092	1,770,769	17,700	598,531	231,092
03 民生費					
002 放課後児童教室整備事業	26,250	17,400	8,200	0	650

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
03 民生費					
03 款 計	26, 250	17, 400	8, 200	0	650
04 衛生費					
002 診療所運営費	7, 290	3, 645	3, 600	0	45
003 浄化槽設置整備事業	81, 152	26, 999	0	0	54, 153
002 ごみ焼却施設建設事業	540, 738	395, 364	115, 200	23, 468	6, 706
04 款 計	629, 180	426, 008	118, 800	23, 468	60, 904
06 農林水産業費					
005 森林環境保全林道整備事業	20, 001	13, 000	7, 000	0	1
011 林道点検診断・保全整備事業	9, 000	4, 500	4, 000	0	500
005 端島漁港海岸保全施設整備事業	30, 000	20, 100	8, 900	0	1, 000
06 款 計	59, 001	37, 600	19, 900	0	1, 501
08 土木費					
002 耐震改修促進事業	29, 592	21, 383	0	0	8, 209
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	175, 600	96, 580	67, 600	0	11, 420
005 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	269, 000	147, 950	109, 000	0	12, 050
006 愛宕地区排水施設改修事業	209, 613	87, 576	0	0	122, 037
008 中津幹線管きょ整備事業	21, 392	21, 392	0	0	0
003 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	15, 000	11, 250	3, 100	300	350
005 景観形成推進事業	226, 988	106, 035	100, 300	0	20, 653
01 街なみ環境整備事業（補助）	207, 988	96, 535	100, 300	0	11, 153
61 街なみ景観整備事業費補助金	19, 000	9, 500	0	0	9, 500
002 昭和町藤生線改良事業	161, 083	112, 758	0	0	48, 325
005 楠中津線改良事業	520, 748	364, 523	148, 400	0	7, 825
008 公園施設改修事業	20, 100	10, 050	9, 000	0	1, 050
009 吉香公園施設改修事業	56, 000	28, 000	25, 200	0	2, 800
008 多目的広場・防災センター整備事業	3, 345, 972	2, 509, 479	768, 500	27, 479	40, 514

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
08 土木費					
001 岩国駅周辺整備事業	1,848,300	1,013,400	792,700	0	42,200
01 岩国駅周辺整備事業（補助）	1,847,400	1,012,950	792,700	0	41,750
61 J R岩国駅バリアフリー化事業費補助金	900	450	0	0	450
017 市営住宅給水設備整備事業	4,283	2,141	2,100	0	42
019 市営住宅排水設備整備事業	4,150	2,075	1,800	0	275
020 市営住宅改善事業	14,500	7,250	7,200	0	50
021 市営住宅浄化槽改修事業	26,609	13,304	11,600	0	1,705
035 市営住宅外壁改修事業	20,600	10,300	10,300	0	0
036 荒田団地整備事業	63,900	31,950	31,900	0	50
037 市営住宅電気幹線改修事業	7,220	3,610	3,600	0	10
08 款 計	7,040,650	4,601,006	2,092,300	27,779	319,565
10 教育費					
003 小学校施設耐震化推進事業	240,588	69,470	105,200	0	65,918
01 小学校施設耐震化推進事業	220,144	62,926	92,200	0	65,018
04 小学校非構造部材耐震化事業（補助）	20,444	6,544	13,000	0	900
007 小学校スクールバス整備事業	14,143	5,740	7,100	0	1,303
003 玖珂小学校校舎建設事業	1,001,840	178,592	778,300	0	44,948
002 中学校施設耐震化推進事業	185,817	53,917	75,500	0	56,400
010 体育施設整備事業	8,166	4,000	0	0	4,166
10 款 計	1,450,554	311,719	966,100	0	172,735
計	11,823,727	7,164,502	3,223,000	649,778	786,447

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
001 庁舎等管理費	14,183	0	0	0	14,183
001 総合支所等整備事業	12,094	0	10,300	0	1,794
06 由宇総合支所整備事業	10,854	0	10,300	0	554
08 旧美川総合支所庁舎解体事業	1,240	0	0	0	1,240
001 財産管理費	9,000	0	0	9,000	0
001 普通財産管理費	5,685	0	0	0	5,685
001 地域振興関係費	1,426	0	0	0	1,426
004 バス等関係費	11,094	0	8,700	0	2,394
034 鉄道関係費	63,492	31,745	0	0	31,747
035 離島航路関係費	3,142	0	0	0	3,142
004 供用会館整備事業	10,764	0	0	0	10,764
006 岩国市コミュニティ集会所整備事業補助金	5,757	0	0	0	5,757
009 コミュニティ施設改修事業	3,995	0	0	0	3,995
022 地域づくり支援事業	58,401	0	0	0	58,401
025 農山漁村体験交流事業	18,295	9,147	8,200	0	948
003 交通安全施設整備費	25,700	0	0	0	25,700
001 供用会館整備事業	1,279	0	0	0	1,279
001 排水路改修事業	1,020	0	0	0	1,020
05 麻生田水路整備事業（単独）	510	0	0	0	510
06 花蔭水路整備事業（単独）	510	0	0	0	510
001 道路改良舗装事業	7,496	0	0	0	7,496
02 道路改良舗装事業（単独）	3,500	0	0	0	3,500
05 元町12号線街路灯整備事業（単独）	3,996	0	0	0	3,996
001 排水設備整備事業	2,300	0	0	0	2,300
002 排水路改修事業	5,510	0	0	0	5,510
02 楠地区排水路改修事業（単独）	1,000	0	0	0	1,000

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
04 牛野谷地区排水路改修事業（単独）	510	0	0	0	510
08 川下地区排水路改修事業（単独）	1,000	0	0	0	1,000
14 向今津用水路改修事業（単独）	3,000	0	0	0	3,000
001 藤河中央街区公園整備事業	745	0	0	0	745
001 下水道施設整備事業	7,278	0	0	0	7,278
011 市立小学校空調設備整備事業	379	0	0	0	379
012 市立中学校空調設備整備事業	165	0	0	0	165
001 中心市街地活性化対策事業	1,167	0	0	0	1,167
001 道路改良舗装事業	9,400	0	0	0	9,400
002 中津町45号線ほか改良事業	2,000	0	0	0	2,000
001 排水路改修事業	6,250	0	0	0	6,250
001 港湾施設改修事業	3,000	0	0	0	3,000
001 下水道施設整備事業	6,733	0	0	0	6,733
018 （仮称）横山シロヘビ資料館整備事業	7,920	0	0	0	7,920
021 錦見河川敷運動広場整備事業	227	0	0	0	227
02 款 計	305,897	40,892	27,200	9,000	228,805
03 民生費					
008 福祉会館管理運営費	8,000	0	0	0	8,000
025 生活支援ハウス改修事業	23,751	0	23,700	0	51
01 美川生活支援ハウススプリンクラー設備整備事業	7,723	0	7,700	0	23
02 美和生活支援ハウススプリンクラー設備整備事業	8,254	0	8,250	0	4
03 錦生活支援ハウススプリンクラー設備整備事業	6,666	0	6,650	0	16
04 錦生活支援ハウス改修事業	1,108	0	1,100	0	8
048 由宇老人福祉センター浴場設備改修事業	2,873	0	0	0	2,873
03 款 計	34,624	0	23,700	0	10,924

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
04 衛生費					
006 保健センター外壁改修事業	30,122	0	0	0	30,122
004 患者輸送事業	1,991	0	0	0	1,991
005 廃棄物処理施設解体事業	10,001	0	0	0	10,001
006 集会所改修事業	2,316	0	0	0	2,316
003 ごみ焼却施設整備事業	30,000	18,100	0	0	11,900
002 ごみ焼却施設建設事業	10,210	0	0	442	9,768
004 水道事業会計補助金	260,100	0	260,100	0	0
61 由宇地区給水等事業費補助金	124,500	0	124,500	0	0
66 簡易水道統合整備事業費補助金	135,600	0	135,600	0	0
04 款 計	344,740	18,100	260,100	442	66,098
05 労働費					
099 その他経費（用地購入費）	1,915	0	0	0	1,915
05 款 計	1,915	0	0	0	1,915
06 農林水産業費					
005 錦ふるさとセンター改修事業	1,980	0	0	0	1,980
007 新規就農支援対策事業	6,000	0	0	0	6,000
001 単県農山漁村整備事業	23,630	9,452	10,600	0	3,578
03 単県農山漁村整備事業	8,000	3,200	3,600	0	1,200
28 柱島農道整備事業	15,630	6,252	7,000	0	2,378
002 単独土地改良事業	18,374	0	0	0	18,374
01 単独土地改良事業（工事）	12,171	0	0	0	12,171
02 単独土地改良事業（その他）	153	0	0	0	153
61 単独農業農村整備補助金	6,050	0	0	0	6,050
007 排水路整備事業	4,400	0	0	0	4,400
022 南河内地区ほ場整備事業	12,220	12,220	0	0	0
001 一般民有林造林事業	14,201	0	0	0	14,201

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
06 農林水産業費					
010 丸太村改修事業	1,500	0	0	0	1,500
001 市有林造成事業	3,669	0	0	86	3,583
002 小規模林道整備事業	20,994	10,824	9,700	0	470
24 紙屋ヶ迫線開設事業（補助）	15,660	8,613	7,000	0	47
25 日の浦線舗装事業（補助）	4,914	2,211	2,700	0	3
26 紙屋ヶ迫線開設事業（単独）	420	0	0	0	420
003 単独林道整備事業	4,000	0	0	0	4,000
005 森林環境保全林道整備事業	1,434	0	0	0	1,434
002 単独作業道開設・維持補修費	2,500	0	0	115	2,385
001 小規模治山事業	16,000	8,000	7,200	800	0
004 干潟浅海漁場造成事業	15,000	0	0	0	15,000
007 干潟漁業振興事業	2,996	0	0	0	2,996
005 端島漁港海岸保全施設整備事業	359	0	0	0	359
06 款 計	149,257	40,496	27,500	1,001	80,260
07 商工費					
049 観光物産交流センター改修事業	1,472	0	0	0	1,472
060 道の駅関連施設整備事業	14,676	0	0	0	14,676
061 観光施設改修事業	10,000	0	0	0	10,000
07 款 計	26,148	0	0	0	26,148
08 土木費					
002 道路改良舗装事業	95,500	0	0	0	95,500
01 道路改良舗装事業	90,000	0	0	0	90,000
02 公共下水道管きょ整備附帯事業	5,500	0	0	0	5,500
003 道路用地購入事業	2,000	0	0	0	2,000
011 辺地道路整備事業	45,900	0	45,900	0	0
012 過疎道路整備事業	20,000	0	20,000	0	0

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
08 土木費					
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	10,000	0	0	0	10,000
001 橋りょう維持補修費	5,500	0	0	0	5,500
005 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	10,000	0	0	0	10,000
001 河川整備事業	5,000	0	3,700	0	1,300
002 河川改修事業	9,168	0	0	0	9,168
001 排水施設改修事業	22,751	0	13,700	0	9,051
006 愛宕地区排水施設改修事業	10,350	0	0	0	10,350
001 排水路整備事業	11,000	0	3,700	0	7,300
001 がけ崩れ災害緊急対策事業	13,134	5,812	5,500	262	1,560
01 がけ崩れ災害緊急対策事業（単県）	11,624	5,812	5,500	232	80
02 がけ崩れ災害緊急対策事業（単独）	1,510	0	0	30	1,480
002 小規模急傾斜地崩壊対策事業	35,743	17,116	16,400	714	1,513
01 小規模急傾斜地崩壊対策事業（単県）	34,233	17,116	16,400	684	33
02 小規模急傾斜地崩壊対策事業（単独）	1,510	0	0	30	1,480
003 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	2,000	0	0	40	1,960
004 港湾施設改修事業	10,000	0	0	0	10,000
001 単独都市計画事業	1,500	0	0	0	1,500
005 景観形成推進事業	350	0	0	0	350
002 昭和町藤生線改良事業	2,300	0	0	0	2,300
005 楠中津線改良事業	5,500	0	0	0	5,500
008 公園施設改修事業	10	0	0	0	10
003 吉香公園四季の花整備事業	1,000	0	0	0	1,000
009 吉香公園施設改修事業	7,314	0	0	0	7,314
02 吉香公園施設改修事業（単独）	980	0	0	0	980
03 吉香公園白壁改修事業	2,230	0	0	0	2,230
04 吉香公園施設整備事業	3,000	0	0	0	3,000

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
08 土木費					
05 吉香公園トイレ改修事業	1,104	0	0	0	1,104
006 工事関係管理費	4,000	0	0	0	4,000
008 多目的広場・防災センター整備事業	20,451	0	0	617	19,834
001 岩国駅周辺整備事業	27,884	0	19,000	0	8,884
017 市営住宅給水設備整備事業	1,340	0	0	0	1,340
020 市営住宅改善事業	9,000	0	0	0	9,000
02 市営住宅改善事業（単独）	3,000	0	0	0	3,000
03 大規模改善事業	6,000	0	0	0	6,000
021 市営住宅浄化槽改修事業	892	0	0	0	892
025 市営住宅解体撤去事業	6,000	0	0	0	6,000
035 市営住宅外壁改修事業	7,580	0	0	0	7,580
02 通津北団地外壁改修事業（単独）	5,900	0	0	0	5,900
04 四方田団地外壁改修事業（単独）	1,680	0	0	0	1,680
036 荒田団地整備事業	84,000	0	0	0	84,000
08 款 計	487,167	22,928	127,900	1,633	334,706
09 消防費					
001 消防施設整備事業	109,013	9,839	92,800	0	6,374
02 消防施設整備費	86,988	9,839	76,400	0	749
07 防火水槽整備事業	22,025	0	16,400	0	5,625
009 防災行政無線整備事業	844,310	0	733,500	17,540	93,270
03 防災行政無線整備事業（旧周東町地域）（単独）	425,257	0	384,200	12,160	28,897
04 防災行政無線整備事業（旧錦町地域）（単独）	30,337	0	20,600	0	9,737
05 防災行政無線整備事業（旧美川町地域）（単独）	61,154	0	42,000	1,380	17,774
06 防災行政無線整備事業（旧美和町地域）（単独）	136,163	0	105,000	4,000	27,163
07 防災行政無線整備事業（旧玖珂地域）（単独）	112,756	0	107,100	0	5,656
08 防災行政無線整備事業（旧本郷地域）（単独）	78,643	0	74,600	0	4,043

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
09 消防費					
09 款 計	953, 323	9, 839	826, 300	17, 540	99, 644
10 教育費					
001 小学校施設整備費	69, 731	0	0	0	69, 731
02 小学校施設整備費（通常分）	35, 120	0	0	0	35, 120
03 小学校施設整備費（特別分）	34, 611	0	0	0	34, 611
003 小学校施設耐震化推進事業	2, 098	0	0	0	2, 098
001 中学校施設整備費	43, 067	0	0	0	43, 067
01 中学校施設整備費（通常分）	19, 724	0	0	0	19, 724
02 中学校施設整備費（特別分）	23, 343	0	0	0	23, 343
002 中学校施設耐震化推進事業	4, 603	0	0	0	4, 603
007 幼稚園改修事業	18, 467	0	0	0	18, 467
002 文化財保護事業	3, 548	0	0	0	3, 548
006 周東集会所管理費	875	0	0	0	875
007 公民館改修事業	1, 664	0	0	0	1, 664
002 徴古館改修事業	5, 000	0	0	0	5, 000
009 周東文化会館改修事業	11, 048	8, 000	0	0	3, 048
002 運動公園施設費	5, 722	0	0	0	5, 722
010 体育施設整備事業	2, 152	0	0	0	2, 152
019 総合体育館外壁改修事業	45, 231	0	0	0	45, 231
003 学校給食費	8, 660	0	0	0	8, 660
03 学校給食設備改善事業（通常分）	5, 000	0	0	0	5, 000
06 学校給食調理場等作業環境整備事業	3, 660	0	0	0	3, 660
011 （仮称）玖珂・周東学校給食センター建設事業	133, 480	0	125, 900	0	7, 580
10 款 計	355, 346	8, 000	125, 900	0	221, 446
13 諸支出金					
001 代替地等取得費	380, 558	0	0	0	380, 558

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
13 諸支出金					
001 建物取得費	2	0	0	0	2
13 款計	380,560	0	0	0	380,560
計	3,038,977	140,255	1,418,600	29,616	1,450,506

普通建設事業費（国・県事業負担金）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
06 農林水産業費					
003 県施行事業負担金	62, 445	0	43, 500	11, 030	7, 915
35 県施行中山間地域総合整備事業負担金	28, 845	0	21, 000	5, 975	1, 870
38 経営体育成基盤整備事業負担金	11, 250	0	10, 100	0	1, 150
39 南河内地区ほ場整備事業負担金	2, 000	0	1, 800	0	200
44 県施行大坪ため池整備事業負担金	550	0	400	55	95
45 県施行農業用河川工作物等応急対策事業負担金	8, 800	0	5, 900	2, 200	700
46 県施行農業基盤整備促進事業負担金	11, 000	0	4, 300	2, 800	3, 900
004 県施行事業負担金	16, 000	0	16, 000	0	0
32 県施行ふるさと林道二鹿・川越線開設事業負担金	6, 000	0	6, 000	0	0
33 県施行林道大朝・鹿野線開設事業負担金	10, 000	0	10, 000	0	0
006 県施行事業負担金	5, 000	0	4, 500	0	500
06 款 計	83, 445	0	64, 000	11, 030	8, 415
08 土木費					
004 県施行事業負担金	26, 000	0	23, 400	0	2, 600
004 県施行事業負担金	48, 700	0	24, 800	810	23, 090
31 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	23, 500	0	0	450	23, 050
32 県施行自然災害防止事業負担金	25, 200	0	24, 800	360	40
005 県施行事業負担金	96, 180	0	79, 500	0	16, 680
31 県施行港湾海岸事業負担金	10, 880	0	8, 100	0	2, 780
32 県施行港湾改修事業負担金	85, 300	0	71, 400	0	13, 900
08 款 計	170, 880	0	127, 700	810	42, 370
計	254, 325	0	191, 700	11, 840	50, 785

災害復旧事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
11 災害復旧費					
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	27,000	15,525	9,100	1,350	1,025
001 現年発生公共災害林道復旧事業	21,200	10,600	9,500	0	1,100
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	34,400	22,944	11,400	0	56
001 現年発生公共災害河川復旧事業	26,000	17,342	8,600	0	58
001 現年発生学校施設災害復旧事業	3,000	2,000	0	0	1,000
11 款 計	111,600	68,411	38,600	1,350	3,239
計	111,600	68,411	38,600	1,350	3,239

災害復旧事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
11 災害復旧費					
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生公共災害林道復旧事業	2,400	0	0	0	2,400
001 現年発生単独災害農業用施設復旧事業	24,700	0	8,500	0	16,200
001 現年発生単独災害林道復旧事業	10,500	0	2,600	0	7,900
001 過年発生単独災害河川復旧事業	69,300	0	69,300	0	0
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生単独災害道路等復旧事業	20,000	0	12,000	0	8,000
001 現年発生公共災害河川復旧事業	200	0	0	0	200
001 現年発生単独災害河川復旧事業	12,150	0	7,000	0	5,150
001 公共施設災害復旧事業	57,745	0	0	0	57,745
11 款 計	202,195	0	99,400	0	102,795
計	202,195	0	99,400	0	102,795

市 税 調 定 及 び 収 入 見 込 額 一 覧 表

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度 (当 初)			平成 26 年 度 (当 初)			対 前 年 度 比 較		
	調定見込額	収入見込額	収納率 (%)	調定見込額	収入見込額	収納率 (%)	調定見込増減額	収入見込増減額	伸率 (%)
市 民 税	現年課税分	7,850,636	94.9	8,075,564	7,642,000	94.6	△ 224,928	△ 190,000	△ 2.5
	滞納繰越分	7,473,636	98.4	7,659,411	7,540,000	98.4	△ 185,775	△ 185,000	△ 2.5
個 人	現年課税分	377,000	25.7	416,153	102,000	24.5	△ 39,153	△ 5,000	△ 4.9
	滞納繰越分	6,656,105	94.5	6,713,509	6,308,000	94.0	△ 57,404	△ 19,000	△ 0.3
法 人	現年課税分	6,311,105	98.2	6,323,265	6,212,000	98.2	△ 12,160	△ 12,000	△ 0.2
	滞納繰越分	345,000	25.8	390,244	96,000	24.6	△ 45,244	△ 7,000	△ 7.3
固 定 資 産 税	現年課税分	1,194,531	97.4	1,362,055	1,334,000	97.9	△ 167,524	△ 171,000	△ 12.8
	滞納繰越分	1,162,531	99.4	1,336,146	1,328,000	99.4	△ 173,615	△ 173,000	△ 13.0
純固定資産税	現年課税分	32,000	25.0	25,909	6,000	23.2	6,091	2,000	33.3
	滞納繰越分	8,712,653	95.8	8,819,086	8,402,000	95.3	△ 106,433	△ 54,000	△ 0.6
交 付 金 (現年課税分)	現年課税分	8,539,456	95.7	8,644,901	8,228,000	95.2	△ 105,445	△ 53,000	△ 0.6
	滞納繰越分	8,202,456	98.6	8,242,461	8,129,000	98.6	△ 40,005	△ 41,000	△ 0.5
軽 自 動 車 税	現年課税分	337,000	25.8	402,440	99,000	24.6	△ 65,440	△ 12,000	△ 12.1
	滞納繰越分	173,197	99.9	174,185	174,000	99.9	△ 988	△ 1,000	△ 0.6
市 た ば こ 税 (現年課税分)	現年課税分	331,317	94.8	328,894	308,000	93.6	2,423	6,000	1.9
	滞納繰越分	315,317	98.3	308,568	303,000	98.2	6,749	7,000	2.3
鉦 産 税	現年課税分	16,000	25.0	20,326	5,000	24.6	△ 4,326	△ 1,000	△ 20.0
	滞納繰越分	915,000	100.0	930,769	930,000	99.9	△ 15,769	△ 15,000	△ 1.6
特別土地保有税	現年課税分	0	0.0	1	1	100.0	△ 1	△ 1	△ 100.0
	滞納繰越分	0	0.0	1	1	100.0	△ 1	△ 1	△ 100.0
入 湯 税 (現年課税分)	現年課税分	0	0.0	21,299	1	0.0	△ 21,299	△ 1	△ 100.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
都 市 計 画 税	現年課税分	9,000	100.0	9,998	9,998	100.0	△ 998	△ 998	△ 10.0
	滞納繰越分	681,059	96.2	698,852	673,000	96.3	△ 17,793	△ 18,000	△ 2.7
市 税 合 計	現年課税分	660,059	98.5	678,526	668,000	98.4	△ 18,467	△ 18,000	△ 2.7
	滞納繰越分	21,000	23.8	20,326	5,000	24.6	674	0	0.0
市 税 合 計	現年課税分	18,499,665	95.6	18,884,463	17,965,000	95.1	△ 384,798	△ 272,000	△ 1.5
	滞納繰越分	17,748,665	98.6	18,003,919	17,753,999	98.6	△ 255,254	△ 253,999	△ 1.4
市 税 合 計	現年課税分	751,000	25.7	880,544	211,001	24.0	△ 129,544	△ 18,001	△ 8.5
	滞納繰越分	18,499,665	95.6	18,884,463	17,965,000	95.1	△ 384,798	△ 272,000	△ 1.5

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 866,000千円 （A）

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 21,915,266千円 （B）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（平成27年度）】

（単位：千円）

経 費 区 分		経 費	財 源 内 訳				
社 会 保 障 施 策	事 業 名		特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他
1 社会福祉	(1) 障 害 者 福 祉 事 業	3, 373, 891	2, 165, 697		119, 034	81, 216	1, 007, 943
	(2) 高 齢 者 福 祉 事 業	684, 878	3, 518	23, 700	60, 674	44, 513	552, 473
	(3) 児 童 福 祉 事 業	7, 012, 382	3, 816, 678	8, 200	558, 434	196, 029	2, 433, 041
	(4) 母 子 福 祉 事 業	107, 621	46, 062		3, 013	4, 366	54, 180
	(5) 生 活 保 護 扶 助 事 業	2, 835, 118	2, 211, 256		15, 000	45, 399	563, 463
	(6) そ の 他 （社会福祉）	320, 302	73, 491		19, 351	16, 960	210, 500
	（ 小 計 ）	(14, 334, 192)	(8, 316, 702)	(31, 900)	(775, 506)	(388, 483)	(4, 821, 600)
2 社会保険	(1) 介 護 保 険 事 業	2, 077, 621	20, 227			153, 405	1, 903, 989
	(2) 国 民 健 康 保 険 事 業	1, 580, 405	654, 788			69, 017	856, 600
	(3) そ の 他 （社会保険）	290, 992	516			21, 659	268, 817
	（ 小 計 ）	(3, 949, 018)	(675, 531)			(244, 081)	(3, 029, 406)
3 保健衛生	(1) 高 齢 者 医 療 事 業	2, 380, 966	374, 398			149, 617	1, 856, 951
	(2) 病 院 事 業	297, 490				22, 182	275, 308
	(3) 疾 病 予 防 対 策 事 業	487, 561	14, 044		80	35, 301	438, 136
	(4) 医 療 提 供 体 制 確 保 事 業	265, 845	37, 024	3, 600	61, 113	12, 234	151, 874
	(5) そ の 他 （保健衛生）	200, 194	11, 052			14, 102	175, 040
	（ 小 計 ）	(3, 632, 056)	(436, 518)	(3, 600)	(61, 193)	(233, 436)	(2, 897, 309)
合 計		(B) 21, 915, 266	9, 428, 751	35, 500	836, 699	(A) 866, 000	10, 748, 315

平成27年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

区 分	平成27年度 当初予算 A	平成26年度 当初予算 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			平成27年度 当初予算 C	平成26年度 当初予算 D	増減額 E(=A-B)	増減率 F(=E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	108,988	368,579	0.2%	0.6%	▲ 259,611	▲70.4%
第8条(民生安定施設の助成)	3,094,402	1,365,724	4.4%	2.2%	1,728,678	126.6%
防衛施設周辺整備統合事業費補助金	0	24,605	0.0%	0.0%	▲ 24,605	皆減
防衛施設周辺補償事業補助金	395,364	435,258	0.6%	0.7%	▲ 39,894	▲9.2%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	600,000	600,000	0.8%	0.9%	0	0.0%
再編交付金	1,848,280	1,635,000	2.6%	2.6%	213,280	13.0%
(小 計)	(6,047,014)	(4,429,166)	(8.6%)	(7.0%)	(1,617,848)	(36.5%)
建設関係以外	24,704	24,722	0.0%	0.0%	▲ 18	▲0.1%
(合 計)	(6,071,718)	(4,453,888)	(8.6%)	(7.0%)	(1,617,830)	(36.3%)
国有提供施設等所在市助成交付金	1,794,000	1,761,000	2.5%	2.8%	33,000	1.9%
(総 計)	(7,865,718)	(6,214,888)	(11.1%)	(9.8%)	(1,650,830)	(26.6%)
一般会計 予算規模	70,680,000	63,193,000	100.0%	100.0%	7,487,000	11.8%
【市場事業特別会計】 再編交付金	38,361	0	14.4%	0.0%	38,361	皆増

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	当初予算 G	構成比 H	当初予算 I	構成比 J
防衛(歳入) C	6,071,718	41.4%	4,453,888	37.8%
国庫支出金	14,651,298		11,792,225	
普通建設補助事業費 (防衛補助)	7,417,483	62.7%	5,026,779	58.9%
普通建設補助事業費	11,823,727		8,536,276	
防衛補助事業費	8,437,758	11.9%	6,269,633	9.9%
予算総額	70,680,000		63,193,000	

平成27年度
基地関係国庫補助事業等調
(当初予算)

事業名	全体事業費		左の財源内訳				左の補助／単独事業費の内訳				左の財源内訳				前年度当初予算実績		対前年度当初予算比較	
	A	補助事業費	B	C	D=(C/B)	E	F	G=(C-E-F)	H	I	J	K	L=(G+K)	M	N	O=(A-M)	P=(O/M)	
第3条(障害防止工事の助成)	(241,355)	(231,005)	(108,968)	(47.2%)				(122,037)	(10,350)			(10,350)	(132,387)	(484,104)	(368,579)	(▲ 242,749)	(▲ 50.1%)	
1 愛宕地区排水施設改修事業	219,963	209,613	87,576	41.8%				122,037	10,350			10,350	132,387					
2 中津幹線管きょう整備事業	21,392	21,392		100.0%														
第8条(民生安定施設の助成)	(4,225,030)	(4,195,911)	(3,094,402)	(73.9%)	(934,600)	(27,479)	(129,430)	(39,119)			(618)	(38,501)	(167,931)	(2,401,220)	(1,365,724)	(1,823,810)	(76.0%)	
1 市民会館改修事業	74,801	74,801	56,100	75.0%	17,700		1,001					1,001						
2 供用会館整備事業	94,116	83,307	51,542	61.9%			31,765	10,809				10,809	42,574					
3 昭和町陸生緑改良事業	163,383	112,758	70,000	70.0%			48,325	2,300				2,300	50,625					
4 桶中津線改良事業	526,248	520,748	364,523	70.0%	148,400		7,825	5,500				5,500	13,325					
5 多目的広場・防災センター整備事業	3,366,482	3,345,972	2,509,479	75.0%	768,500	27,479	40,514	20,510			618	19,892	60,406	(35,651)	(24,805)	(▲ 35,651)	皆減	
防衛施設周辺整備統合事業																		
防衛施設周辺補償事業	(551,985)	(540,738)	(395,364)	(73.1%)	(115,200)	(23,468)	(6,706)	(11,247)			(487)	(10,760)	(17,466)	(735,727)	(435,258)	(▲ 183,742)	(▲ 25.0%)	
1 ごみ焼却施設建設事業	551,985	540,738	395,364	73.1%	115,200	23,468	6,706	11,247			487	10,760	17,466					
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	(678,996)	(653,009)	(600,000)	(91.9%)	(963)		(52,046)	(25,987)				(25,987)	(78,033)	(682,127)	(600,000)	(▲ 3,131)	(▲ 0.5%)	
1 供用会館整備事業	24,876	23,597	21,237	90.0%			2,360	1,279				1,279	3,639					
2 ごみ処理施設整備事業	6,459	6,459	5,813	90.0%			646					646						
3 農業農村整備事業	18,670	17,650	15,885	90.0%			1,765	1,020				1,020	2,785					
4 道路橋りょう施設整備事業	97,834	90,338	81,302	90.0%			9,036	7,496				7,496	16,532					
5 河川・排水路整備事業	168,676	160,866	144,779	90.0%			16,087	7,810				7,810	23,897					
6 港湾施設整備事業	27,000	27,000	24,300	90.0%			2,700					2,700						
7 公園整備事業	82,300	81,300	73,170	90.0%			8,130	1,000				1,000	9,130					
8 下水道施設整備事業	87,221	79,943	71,082	88.9%			963	7,898				7,278	15,176					
9 消防施設整備事業	19,738	19,634	17,670	90.0%			1,964	104				104	2,068					
10 文教施設整備事業	146,222	144,762	144,762	99.0%			1,460					1,460		(1,749,809)	(1,635,000)	(279,966)	(16.0%)	
再編関連特別事業	(2,029,575)	(1,994,662)	(1,848,280)	(92.7%)	(257)		(146,125)	(34,913)				(34,913)	(181,038)					
1 子育て支援事業	9,095	9,095	8,185	90.0%			910					910						
2 保健衛生施設整備事業	54,499	54,499	36,786	67.5%			17,713					17,713						
3 清掃運搬施設整備事業	12,098	12,047	10,842	90.0%			1,205	51				51	1,256					
4 漁港・漁場整備事業	52,000	52,000	46,800	90.0%			5,200					5,200						
5 商工振興事業	11,167	10,000	9,000	90.0%			1,000	1,167				1,167	2,167					
6 観光施設整備事業	26,835	26,835	24,151	90.0%			2,684					2,684						
7 道路橋りょう施設整備事業	275,589	266,189	239,570	90.0%			26,619	9,400				9,400	36,019					
8 基地周辺まちづくり整備事業	153,531	153,531	153,531	100.0%														
9 河川・排水路整備事業	169,670	163,420	147,078	90.0%			16,342	6,250				6,250	22,592					
10 港湾施設整備事業	18,000	15,000	13,500	90.0%			1,500	3,000				3,000	4,500					
11 公園整備事業	35,929	35,929	32,336	90.0%		257	3,336					3,336						
12 下水道施設整備事業	113,024	106,291	95,661	90.0%			10,630	6,733				6,733	17,363					
13 安心安全対策施設等整備事業	90,657	90,492	81,442	90.0%			9,050	165				165	9,215					
14 学校施設等整備事業	1,007,481	999,334	949,398	95.0%			49,936	8,147				8,147	58,083					
小計	7,726,941	7,605,325	6,047,014	79.5%	1,049,800	52,167	456,344	121,616			1,105	120,511	576,855	6,068,438	4,429,166	1,638,503	26.9%	
上記以外	(36,042)	(36,042)	(24,704)	(68.5%)			(11,338)					(11,338)		(36,066)	(24,722)	(▲ 24)	(▲ 0.1%)	
1 施設区域取得等事務委託金	2,000	2,000	2,000	100.0%											(1,761,000)			
2 特別損失補償事務委託費															1,481,000			
3 騒音防止施設維持管理費	(34,042)	(34,042)	(22,704)	(66.7%)			(11,338)					(11,338)			280,000			
合計	7,762,983	7,641,367	6,071,718	79.5%	1,049,800	52,167	467,682	121,616			1,105	120,511	588,193	6,124,504	4,453,888	1,638,479	26.8%	
国有提供施設等所在市助成交付金			(1,794,000)															
1 国有提供施設等所在市助成交付金			(1,794,000)															
2 施設等所在市調整交付金			(280,000)															
一般会計総計			7,865,718												6,214,888	1,650,830	26.6%	
【市場事業特別会計】再編関連特別事業	(42,624)	(42,624)	(38,361)	(90.0%)			(4,263)					(4,263)				(42,624)	皆増	
1 市場施設整備事業	42,624	42,624	38,361	90.0%			4,263					4,263						

合併支援の状況

○普通交付税

合併年度及びこれに続く10年間は、合併前の市町村が存続したものとみなして算定した普通交付税額が交付され、さらにその後5年間で段階的に増加額を縮減するという激変緩和措置が設けられています。

○広域市町村合併支援特別交付金（県）

市町村建設計画に基づいて行う事業に要する経費に対して交付されます。

《平成18年度～平成27年度》約14億4,000万円

平成27年度		(単位：千円)
事業名	事業費	交付金
ごみ焼却施設整備事業	30,000	18,100
計	30,000	18,100

○合併特例債

まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く15年間に限り、その財源として借り入れることができる地方債です。合併特例債は対象事業費の95%に充当され、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

《平成18年度～平成32年度》約490億2,000万円

平成27年度		(単位：千円)
事業名	事業費	特例債
錦川鉄道輸送対策事業費補助金	10,100	9,500
市民会館改修事業	74,801	17,700
総合支所等整備事業	10,854	10,300
放課後児童教室整備事業	26,250	8,200
ごみ焼却施設建設事業	551,985	115,200
由宇地区給水等事業費補助金	124,500	124,500
簡易水道統合整備事業費補助金	135,600	135,600
県施行道路改良舗装事業（合併支援道路）	2,500	2,300
楠中津線改良事業	526,248	148,400
多目的広場・防災センター整備事業	3,366,482	768,500
岩国駅周辺整備事業	1,876,184	811,700
防災行政無線整備事業	844,310	733,500
玖珂小学校校舎建設事業	1,001,840	778,300
(仮称) 玖珂・周東学校給食センター建設事業	133,480	125,900
計	8,685,134	3,789,600

平成27年度給与費明細書集計表

(単位：千円)

区分	会 計 名	職員数 (人)	給 与			費 計	共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当				
長等	一 般 会 計	2		18,900	35,048	53,948	5,139	59,087	
議員	一 般 会 計	32	170,520		52,862	223,382	108,044	331,426	
その他の	一 般 会 計	517	632,248			632,248	51,045	683,293	
	国民健康保険	4	5,231			5,231	770	6,001	
	介護保険	38	68,322			68,322	9,705	78,027	
	簡易水道事業	3	1,042			1,042		1,042	
特別	小計	562	706,843	0	0	706,843	61,520	768,363	
	職合計 (A)	596	877,363	18,900	87,910	984,173	174,703	1,158,876	
一般職	一 般 会 計	1,075		4,483,102	3,394,228	7,877,330	1,530,955	9,408,285	
	国民健康保険	28		97,765	54,555	152,320	33,786	186,106	
	介護保険	42		159,768	84,852	244,620	54,934	299,554	
	簡易水道事業	3		10,770	5,952	16,722	3,713	20,435	
	農業集落排水事業	1		4,422	2,172	6,594	1,543	8,137	
	特定地域生活排水処理事業	1		3,762	2,069	5,831	1,310	7,141	
	観光施設運営事業	2		9,033	5,747	14,780	3,162	17,942	
	市場事業	2		8,199	4,408	12,607	2,830	15,437	
	特別会計合計	79	0	293,719	159,755	453,474	101,278	554,752	
	一般職合計 (B)	1,154	0	4,776,821	3,553,983	8,330,804	1,632,233	9,963,037	
総計	(A) + (B)	1,750	877,363	4,795,721	3,641,893	9,314,977	1,806,936	11,121,913	

平成27年度 基金の状況

(1) 積立基金

(単位：千円)

名 称	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	7,400,154	4,137		7,404,291
減債基金	3,261,252	1,598	160,500	3,102,350
本郷地域公共施設等整備基金	10,744	13		10,757
国際交流基金	141,570	75	3,870	137,775
職員退職手当基金	5,487	178,078		183,565
鉄道経営対策事業基金	126,112		5,068	121,044
一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金		170,072		170,072
ひとつくり・まちづくり基金	90,146	47	6,000	84,193
ふるさと応援基金	11,745	17,105	5,292	23,558
学校空調設備整備基金	372,311	132,660	295,316	209,655
子育て支援基金	624,692	1,630	131,589	494,733
基地周辺まちづくり基金	510,463	154,974	318,000	347,437
学校給食施設管理運営基金	503,763	501,295	85,528	919,530
社会福祉基金	1,562,042	1,032	738	1,562,336
本郷診療所基金	25,636	13		25,649
水源かん養基金	17,072	10	2,910	14,172
玖珂瀬田工業団地管理基金	33,219	18	1,847	31,390
テクノポート周東工業団地整備基金	63	1		64
伊藤進教育振興基金	76,887	40	3,501	73,426
学校施設整備基金	7,259	4		7,263
芸術文化振興基金	32,123	17	360	31,780
青少年健全育成基金	50,000			50,000
奨学基金	80,377	44	22,092	58,329
小 計	14,943,117	1,162,863	1,042,611	15,063,369
国民健康保険基金	596,177	334	443,618	152,893
介護給付費準備基金	692,516	344	240,353	452,507
観光施設基金	134,283	76	906	133,453
錦帯橋基金	1,232,287	91,401		1,323,688
小規模下水道基金	1,574			
駐車場基金	17,061	10,182		27,243
小 計	2,673,898	102,337	684,877	2,089,784
合 計	17,617,015	1,265,200	1,727,488	17,153,153

(注) 小規模下水道基金は、平成27年度から下水道事業会計に移行。

(2) 運用基金

(単位：千円)

名 称	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
土地開発基金	945,615	1,000		946,615
県収入証紙調達基金	5,000			5,000
合 計	950,615	1,000		951,615

平成27年度地方債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	56,593,239	7,419,600	6,152,003	57,860,836
特 別 会 計	23,983,883	175,800	310,243	3,489,070
簡 易 水 道 事 業	936,432	170,300	81,979	953,250
農 業 集 落 排 水 事 業	951,935		94,948	856,987
特定地域生活排水処理事業	202,630	5,500	7,219	200,911
周東食肉センター事業	1,433,969		9,069	1,424,900
市 場 事 業	170,050		117,028	53,022
公 共 下 水 道 事 業	20,288,867			
合 計	80,577,122	7,595,400	6,462,246	61,349,906

(注1) 簡易水道事業の一部は水道事業会計に移管。

(注2) 公共下水道事業特別会計は、平成27年度から地方公営企業法適用の下水道事業会計に移行するため、集計から除外している。

主な財政指標

○財政分析指標

※平成25年度地方財政状況調査(普通会計)による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
住基人口(H26.3.31) (人)	142,063	276,369	171,220	194,419	118,150	148,908
標準財政規模 千円	37,837,583	68,565,286	36,894,647	45,839,951	22,471,469	37,320,733
実質収支比率 (%)	2.8	4.9	3.0	1.6	7.1	5.5
財政力指数	0.602	0.534	0.697	0.656	0.798	0.815
経常収支比率 (%)	92.1	94.7	94.9	85.0	91.7	89.6

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、実質収支比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値である。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされている。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、1に近いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いる。

○健全化判断比率

※平成25年度決算に基づく算定による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	13.0	11.5	9.4	8.9	3.9	8.8
将来負担比率 (%)	43.1	97.5	59.7	48.0	—	84.4

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど資金繰りが厳しいものとなります。(岩国市:平成24年度決算14.3%)

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の財政が圧迫されます。(岩国市:平成24年度決算62.4%)

